

有 価 証 券 報 告 書
内 部 統 制 報 告 書

第 92 期

自 平成27年 4 月 1 日
至 平成28年 3 月 31 日

大同特殊鋼株式会社

(E01239)

第92期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成28年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

大同特殊鋼株式会社

目 次

頁

第92期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	24
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	41
第5 【経理の状況】	49
1 【連結財務諸表等】	50
2 【財務諸表等】	94
第6 【提出会社の株式事務の概要】	108
第7 【提出会社の参考情報】	109
1 【提出会社の親会社等の情報】	109
2 【その他の参考情報】	109
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	111

監査報告書

平成28年3月連結会計年度	112
平成28年3月会計年度	114

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第92期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 大同特殊鋼株式会社

【英訳名】 Daido Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 黒 武

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜一丁目1番10号

【電話番号】 052(963)7523

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹 羽 哲 也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目6番35号 東京本社

【電話番号】 03(5495)1253

【事務連絡者氏名】 東京総務室長 清 水 博 之

【縦覧に供する場所】 大同特殊鋼株式会社東京本社
(東京都港区港南一丁目6番35号)

大同特殊鋼株式会社大阪支店
(大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	489,154	440,428	457,731	483,633	460,577
経常利益 (百万円)	31,762	16,475	20,287	21,729	25,108
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,717	10,983	12,616	10,886	6,746
包括利益 (百万円)	25,266	18,165	22,608	31,110	△15,212
純資産額 (百万円)	231,512	245,741	267,625	292,405	268,345
総資産額 (百万円)	512,968	511,159	557,522	588,590	535,675
1株当たり純資産額 (円)	457.97	488.58	535.28	590.34	545.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.37	25.32	29.09	25.10	15.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.7	41.5	41.6	43.5	43.5
自己資本利益率 (%)	12.1	5.4	5.7	4.5	2.8
株価収益率 (倍)	10.9	20.2	17.7	21.4	25.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	41,795	33,607	28,567	25,739	45,731
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△21,411	△28,471	△34,313	△32,178	△23,164
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,159	△17,356	△7,633	△2,792	△20,164
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	61,956	51,643	39,905	31,776	33,773
従業員数 (人)	10,365	10,447	10,709	10,855	11,040

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	309,531	270,987	282,708	300,752	280,748
経常利益 (百万円)	19,009	9,161	10,455	11,922	15,542
当期純利益 (百万円)	17,415	6,400	7,779	4,351	5,605
資本金 (百万円)	37,172	37,172	37,172	37,172	37,172
発行済株式総数 (株)	434,487,693	434,487,693	434,487,693	434,487,693	434,487,693
純資産額 (百万円)	143,898	151,157	163,113	170,550	158,536
総資産額 (百万円)	373,138	364,721	395,938	398,922	365,379
1株当たり純資産額 (円)	331.65	348.41	376.00	393.17	371.18
1株当たり配当額 (円)	7.50	4.50	5.00	6.50	7.50
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(3.50)	(3.00)	(2.50)	(3.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.14	14.75	17.93	10.03	12.98
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.6	41.4	41.2	42.8	43.4
自己資本利益率 (%)	12.7	4.3	5.0	2.6	3.4
株価収益率 (倍)	14.3	34.7	28.8	53.6	30.0
配当性向 (%)	18.7	30.5	27.9	64.8	57.8
従業員数 (人)	3,121	3,139	3,159	3,146	3,210

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、大正5年8月特殊鋼等の製造および販売を目的として設立された株式会社電気製鋼所を前身とし、大正10年11月設立された業を同じくする大同製鋼株式会社が、大正11年7月株式会社電気製鋼所から熱田、福島両工場の現物出資を受けるかたちで継承し、商号を株式会社大同電気製鋼所に変更いたしました。さらに昭和13年6月商号を大同製鋼株式会社に変更し、昭和25年2月企業再建整備法により、新大同製鋼株式会社として再発足し、現在に至っております。

昭和25年2月	企業再建整備法により、資本金4億2,000万円をもって新大同製鋼(株)を設立。
昭和25年9月	名古屋証券取引所に上場。
昭和26年6月	東京証券取引所、大阪証券取引所に上場。
昭和28年3月	商号を大同製鋼(株)に変更。
昭和28年4月	当社高蔵工場操業開始。
昭和28年7月	富士バルブ(株)(現・連結子会社フジオーゼックス(株))に資本参加。
昭和29年8月	大同興業(株)(現・連結子会社)に資本参加。
昭和30年10月	新理研工業(株)を合併。
昭和32年8月	(株)東京製鋼所を合併。
昭和38年5月	当社知多工場操業開始。
昭和39年7月	関東製鋼(株)を合併。
昭和51年9月	日本特殊鋼(株)および特殊製鋼(株)を合併し、商号を大同特殊鋼(株)に変更。
昭和55年4月	当社木曾福島工場を分離し、大同特殊鑄造(株)(現・連結子会社(株)大同キャスティングス)を設立。
昭和58年10月	当社ニューヨーク事務所を分離し、Daido Steel(America) Inc.(現・連結子会社)を設立。
昭和63年7月	熱間精密鍛造品の北米での現地供給を目的に、OHIO STAR FORGE CO.(現・連結子会社)を設立。
平成2年1月	エレクトロニクス業界向け磁性材料の生産拠点として、当社全額出資で(株)ダイドー電子(現・連結子会社)を設立。
平成2年9月	自動車部品・産業機械部品業界向け精密鑄造品の事業基盤確立のため、当社全額出資で(株)ダイドープレジジョンパーツ(現・連結子会社(株)大同キャスティングス)を設立。
平成4年4月	当社知多工場製鋼部門のNo.2CC(連続鑄造設備)営業運転開始。
平成6年6月	磁性材料の製造、加工、販売を目的に、(株)ダイドー電子、伊藤忠商事(株)他との共同出資でDaido Electronics(Thailand)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成6年12月	フジオーゼックス(株)(現・連結子会社)が東京証券取引所第二部上場。
平成7年4月	当社星崎工場製鋼部門を知多工場へ集約。
平成7年4月	当社技術開発研究所(現・研究開発本部)の分析部門を分社化し、(株)大同分析リサーチ(現・連結子会社)を設立。
平成7年9月	特殊精工(株)が大同スプリング(株)と合併し、皿バネ、カップリング等の製造販売会社大同精密工業(株)(現・連結子会社)に商号変更。
平成8年4月	大同テクノメタル(株)が(株)大同ピーディーエムと合併し、金型製品の熱処理、製造販売会社大同アミスター(株)(現・連結子会社大同DMソリューション(株))に商号変更。
平成12年4月	当社情報システム部門を分社化し、(株)スターインフォテック(現・連結子会社)を設立。
平成12年12月	下村特殊精工(株)(現・連結子会社)が千葉精機(株)を吸収合併。
平成13年11月	ダイドーハーエンジニアリング(株)が解散し、営業権の一部を大同プラント工業(株)(現・連結子会社)に譲渡。
平成14年4月	大同特殊鑄造(株)と(株)ダイドープレジジョンパーツが合併し、さらに合併会社に当社の鑄鋼品・精密鑄造品部門を営業譲渡し、(株)大同キャスティングス(現・連結子会社)に商号変更。
平成14年4月	(株)大同ライフサービス(現・連結子会社)が(株)大同サービスセンターを吸収合併し、さらに合併会社に(株)スポーツプラザ渋川の営業を譲渡。
平成14年10月	鍛造事業の経営強化策として、日本鍛工(株)(現・連結子会社)を株式交換により完全子会社化。
平成16年4月	DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD.、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR(M)SDN.BHD.、DAIDO AMISTAR(S)PTE LTDの海外4社を連結子会社化。
平成16年10月	大阪証券取引所の上場を廃止。
平成18年1月	連結子会社である特殊発條興業(株)の全株式を、日本発條(株)に譲渡。
平成19年10月	ステンレス鋼線事業の強化のため、日本精線(株)(現・連結子会社)が、大同ステンレス(株)を吸収合併。
平成23年4月	大同電工(蘇州)有限公司を連結子会社化。

- 平成24年 7月 工具鋼事業の強化のため、大同アミスター(株)が、大同マテックス(株)、石原鋼鉄(株)を吸収合併し、大同DMソリューション(株)に商号変更。
- 平成25年 4月 THAI SEISEN CO.,LTD. を連結子会社化。
- 平成25年11月 当社知多工場で150tアーク炉稼働開始。
- 平成27年 3月 インターメタリックス ジャパン(株)を連結子会社化。
- 平成27年 4月 富士気門(広東)有限公司を連結子会社化。
- 平成28年 3月 大同スペシャルメタル(株)を会社清算に伴い連結除外。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社67社(うち連結子会社34社)および関連会社17社(うち持分法適用関連会社6社)(平成28年3月31日現在)で構成され、特殊鋼鋼材、機能材料・磁性材料、自動車部品・産業機械部品、エンジニアリング、流通・サービスの5つのセグメントに分かれ幅広い事業活動を行っております。各セグメントの事業内容と、当社および関係会社の位置付けは以下のとおりであります。(※は持分法適用関連会社)

(特殊鋼鋼材)

- ①特殊鋼鋼材の製造、販売：当社
- ②特殊鋼鋼材の流通および二次加工品の製造、販売： DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD.、
大同DMソリューション㈱、
天文大同特殊鋼股份有限公司、
DAIDO AMISTAR (M) SDN.BHD.、
DAIDO AMISTAR (S) PTE LTD、
※理研製鋼㈱、※東北特殊鋼㈱、
※桜井興産㈱
- ③特殊鋼鋼材の流通機能：大同興業㈱
- ④特殊鋼鋼材他の原料、資材調達：大同興業㈱、大同資材サービス㈱、大同エコメット㈱
- ⑤特殊鋼鋼材の物流管理：※丸太運輸㈱、※川一産業㈱
- ⑥特殊鋼鋼材の整備、検査、設備メンテナンス等作業請負：大同テクニカ㈱、※泉電気工業㈱

(機能材料・磁性材料)

- ①ステンレス製品の製造、販売：当社
- ②ステンレス製品の二次加工品の製造、販売：日本精線㈱、THAI SEISEN CO.,LTD.、下村特殊精工㈱
- ③希土類磁石等の製造、販売：㈱ダイドー電子、大同電工(蘇州)有限公司、
Daido Electronics(Thailand)Co.,Ltd.、インターメタリックス ジャパン㈱
- ④高合金製品の製造、販売：当社
- ⑤電気、電子部品用材料(帯鋼製品、電磁材料)の製造、販売：当社
- ⑥ネジ、ボルトおよび自動車用冷鍛部品の製造、販売：日星精工㈱
- ⑦粉末製品の製造、販売：当社
- ⑧チタン製品の製造、販売：当社
- ⑨機能材料・磁性材料製品の流通機能：大同興業㈱

(自動車部品・産業機械部品)

- ①型鍛造品の製造、販売：当社、日本鍛工㈱、東洋産業㈱
- ②熱間精密鍛造品の製造、販売：当社、OHIO STAR FORGE CO.
- ③トラック用鋼機製品、帯鋸材料の製造、販売：当社
- ④鋳鋼品、精密鋳造品の製造、販売：㈱大同キャスティングス
- ⑤自由鍛造品の製造、販売：当社
- ⑥自由鍛造品の整備、検査作業請負：大同スターテクノ㈱
- ⑦エンジンバルブの製造、販売：フジオーゼックス㈱、富士気門(広東)有限公司
- ⑧圧縮機器、油圧機器、工作機械部品製造、販売：大同精密工業㈱
- ⑨自動車部品・産業機械部品製品の流通機能：大同興業㈱

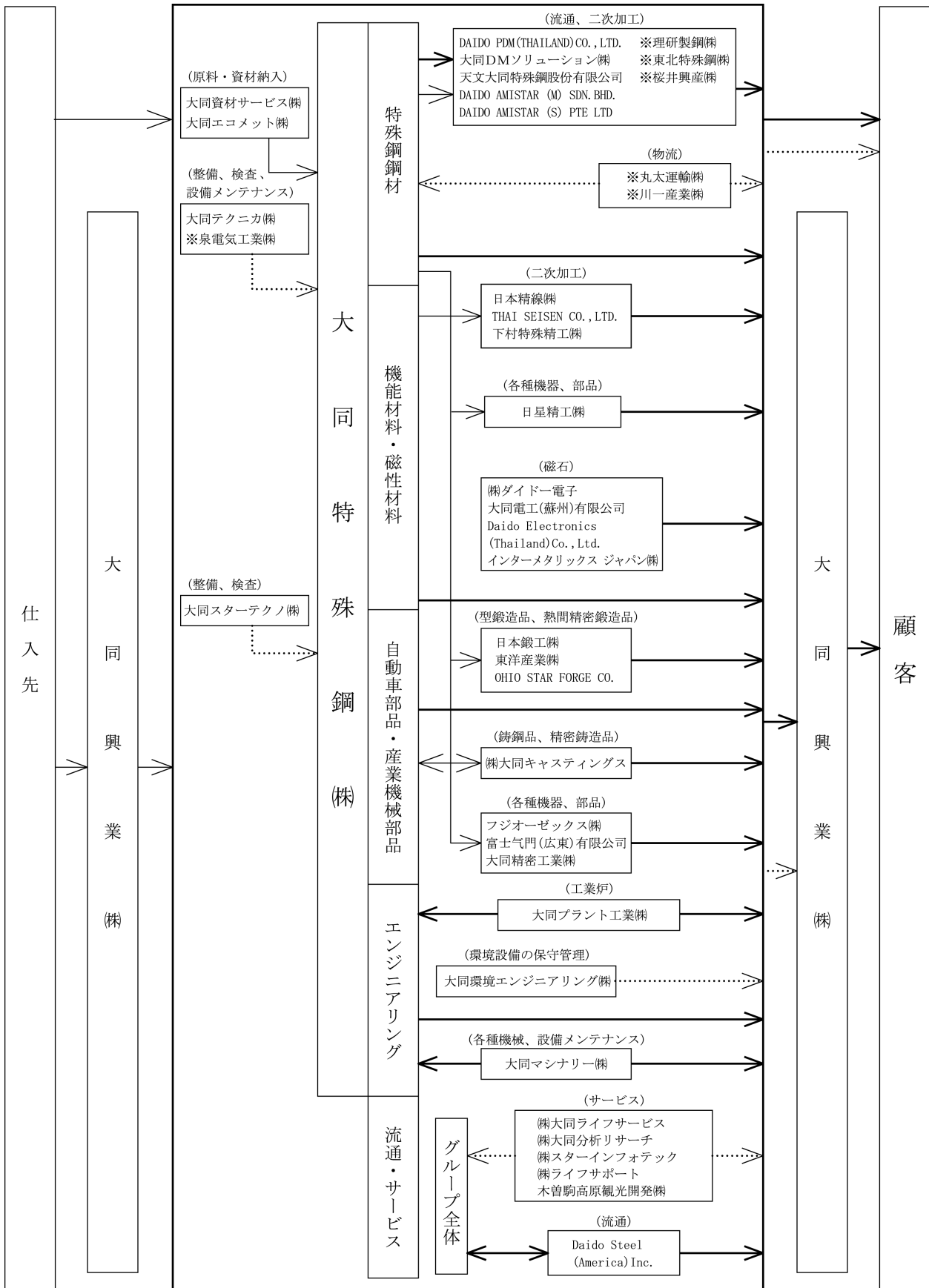
(エンジニアリング)

- ①鉄鋼設備、環境設備の製造、販売：当社
- ②各種機械の製造、販売、設備メンテナンス：大同マシナリー㈱
- ③環境設備の保守管理業務：大同環境エンジニアリング㈱
- ④工業炉およびその付帯設備の製造、販売：大同プラント工業㈱
- ⑤エンジニアリング製品の流通機能：大同興業㈱

(流通・サービス)

- ①不動産事業、保険業務、グループの福利厚生関連事業：㈱大同ライフサービス、
㈱ライフサポート
- ②ゴルフ場およびホテル経営、ゴルフ練習場経営：㈱大同ライフサービス、
木曾駒高原観光開発㈱
- ③鉄鋼、セラミックス等の分析事業：㈱大同分析リサーチ
- ④情報システムの販売：㈱スターインフォテック
- ⑤当社グループ製品の輸出入業務、グループ対米窓口：Daido Steel(America)Inc.
- ⑥ビル賃貸業：大同興業㈱

事業の系統図は以下のとおりであります。



→ 製品の販売、 → 製品、原材料の提供、 …… サービスの提供 ※は持分法適用関連会社、その他は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大同興業㈱ (注) 2, 6, 7	東京都港区 (なお、登記上の本店 所在地は名古屋市東 区)	1,511	特殊鋼鋼材他	69.6 (3.1)	当社グループにおける製品 の一部を販売し、また原 料・資材の一部を供給して います。 なお、当社に建物の一部を 賃貸しています。
DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD. (注) 6	タイ国 チャチュエンサオ県	257百万BAHT	特殊鋼鋼材	90.0 (17.8)	当社製品の一部を購入して います。
大同DMソリューション㈱ (注) 6	大阪府大東市	435	特殊鋼鋼材	96.2 (7.5)	当社製品の一部を購入して います。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 また、当社より融資を受け ています。
天文大同特殊鋼股份有限公司 (注) 6	台湾 桃園市	138百万NT\$	特殊鋼鋼材	73.4 (13.3)	当社製品の一部を購入して います。
DAIDO AMISTAR (M) SDN. BHD. (注) 6	マレーシア国 セランゴール州	7,980千RM	特殊鋼鋼材	89.6 (44.5)	当社製品の一部を購入して います。
DAIDO AMISTAR (S) PTE LTD (注) 6	シンガポール国	3,545千S\$	特殊鋼鋼材	69.1 (56.9)	当社製品の一部を購入して います。
大同資材サービス㈱	名古屋市南区	60	特殊鋼鋼材	100.0	諸資材を当社に販売してい ます。
大同テクニカ㈱	愛知県東海市	40	特殊鋼鋼材	100.0	当社製品の一部の加工を受 託しています。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。
大同エコメット㈱	愛知県東海市	30	特殊鋼鋼材	100.0	製鋼用副資材を当社に販売 しています。 なお、当社より融資を受け ています。
日本精線㈱ (注) 2, 3, 4, 6	大阪市中央区	5,000	機能材料・磁 性材料	43.1 (0.2)	当社製品の一部を購入して います。
THAI SEISEN CO.,LTD. (注) 6	タイ国 サムットプラカーン県	320百万BAHT	機能材料・磁 性材料	100.0 (100.0)	当社製品の一部を購入して います。
㈱ダイドー電子	岐阜県中津川市	1,490	機能材料・磁 性材料	100.0	当社より融資を受けていま す。 役員の兼任あり。
大同電工(蘇州)有限公司 (注) 6	中国江蘇省	21百万US\$	機能材料・磁 性材料	100.0 (100.0)	
Daido Electronics(Thailand) Co.,Ltd. (注) 6	タイ国アユタヤ県	140百万BAHT	機能材料・磁 性材料	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
下村特殊精工(株) (注) 6	千葉県市川市	297	機能材料・磁 性材料	83.8 (3.9)	当社製品の一部を購入し、 当社製品の一部の加工を受 託しています。 役員の兼任あり。
インターメタリックス ジャパ ン(株)	岐阜県中津川市	100	機能材料・磁 性材料	100.0	役員の兼任あり。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。
日星精工(株)	名古屋市南区	80	機能材料・磁 性材料	100.0	当社製品の一部を購入して います。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 また、当社より融資を受け ています。
(株)大同キャスティングス	名古屋市港区	2,215	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部の製造を受 託しています。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 また、当社より融資を受け ています。 役員の兼任あり。
フジオーゼックス(株) (注) 3, 6	静岡県菊川市	3,018	自動車部品・ 産業機械部品	51.8 (6.3)	当社製品の一部を購入して います。 役員の兼任あり。
富士気門(広東)有限公司 (注) 6	中国広東省	64百万元	自動車部品・ 産業機械部品	100.0 (100.0)	当社製品の一部を購入して います。
日本鍛工(株)	兵庫県尼崎市	310	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を購入して います。 なお、当社より融資を受け ています。 役員の兼任あり。
東洋産業(株)	宮城県黒川郡大衡村	160	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を購入し、 当社製品の一部の製造を受 託しています。 なお、当社より融資を受け ています。
大同スターテクノ(株)	群馬県渋川市	150	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部の加工を受 託しています。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 また、当社より融資を受け ています。
大同精密工業(株) (注) 6	東京都豊島区	90	自動車部品・ 産業機械部品	79.7 (17.6)	当社製品の一部を購入して います。 なお、当社より融資を受け ています。 役員の兼任あり。
OHIO STAR FORGE CO.	米国オハイオ州	26千US\$	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を購入して います。
大同マシナリー(株) (注) 6	名古屋市南区	310	エンジニアリ ング	96.0 (0.1)	機械設備を当社に販売して います。 なお、当社より融資を受け ています。 また、当社所有の土地の一 部を賃借しています。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
大同環境エンジニアリング㈱	名古屋市南区	50	エンジニアリング	100.0	当社機械事業部の納入設備の運転・保守業務を行っています。
大同プラント工業㈱	名古屋市南区	36	エンジニアリング	64.3	当社の工業炉の設計、製造加工を一部受託しています。
㈱大同ライフサービス	名古屋市南区	490	流通・サービス	100.0	寮・社宅等の当社への賃貸等を含めグループ各社に対する福利厚生関連事業を行っています。 なお、当社より融資を受けています。
㈱大同分析リサーチ	名古屋市南区	75	流通・サービス	100.0	当社の金属等の分析他を受託しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。
㈱スターインフォテック	名古屋市東区	45	流通・サービス	100.0	当社の情報システムの企画・設計・開発・保守運用を受託しています。
㈱ライフサポート (注) 6	名古屋市南区	10	流通・サービス	100.0 (100.0)	給食業、清掃業、警備業等を含め、グループ各社に対する福利厚生関連事業を行っています。
木曾駒高原観光開発㈱ (注) 6	長野県木曾郡木曾町 (なお、登記上の本店所在地は名古屋市南区)	10	流通・サービス	57.4 (7.6)	役員の兼任あり。
Daido Steel (America) Inc. (注) 6	米国イリノイ州	9US\$	流通・サービス	100.0 (22.2)	原材料を当社に販売し、当社製品の一部を購入しています。
(持分法適用関連会社) 理研製鋼㈱	東京都中央区	485	特殊鋼鋼材	40.3	当社製品の一部を購入し、当社製品の一部の加工を受託しています。
東北特殊鋼㈱ (注) 3, 5, 6	宮城県柴田郡村田町 (なお、登記上の本店所在地は仙台市太白区)	827	特殊鋼鋼材	10.0 [23.8]	当社製品の一部を購入しています。
丸太運輸㈱	名古屋市瑞穂区	100	特殊鋼鋼材	41.3	当社を中心とした輸送、場内作業および倉庫業を受託しています。
桜井興産㈱ (注) 6	名古屋市南区	75	特殊鋼鋼材	43.3 (10.0)	当社製品の一部の加工を受託しています。
泉電気工業㈱	東京都墨田区	70	特殊鋼鋼材	40.0	当社グループ内の電気関係工事を受託しています。
川一産業㈱	川崎市川崎区	30	特殊鋼鋼材	35.0	当社を中心とした輸送および倉庫業を受託しています。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 特定子会社に該当しております。
- 3 有価証券報告書を提出しております。
- 4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 5 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
- 6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。
- 7 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 197,573百万円 |
| | (2) 経常利益 | 1,854百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 1,199百万円 |
| | (4) 純資産額 | 17,622百万円 |
| | (5) 総資産額 | 78,663百万円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材	3,294
機能材料・磁性材料	3,292
自動車部品・産業機械部品	2,640
エンジニアリング	644
流通・サービス	799
全社（共通）	371
合計	11,040

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります（兼務役員を含む）。
 2 臨時従業員数は、従業員数合計の10%未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,210	39.4	17.5	7,157

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材	1,159
機能材料・磁性材料	937
自動車部品・産業機械部品	590
エンジニアリング	153
全社（共通）	371
合計	3,210

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 臨時従業員数は、従業員数合計の10%未満のため記載を省略しております。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの在籍組合員数は、平成28年3月31日現在6,868人であり、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済の成長鈍化懸念の高まり、資源価格の大幅下落、米国の金利引き上げに伴うドル高による新興国経済の減速感の強まりや地政学的リスクの高まりなど、今後に向けた不透明感が強く、足踏み状態が続きました。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、市場の変化を注視し即応できる体制を取るとともに、中期経営計画の達成に向けて、お客様との共創、成長領域への注力、QCD（品質、コスト、納期対応力）競争力の強化を進めております。

この結果、当連結会計年度における売上高は、売上数量の減少や原材料価格の下落に伴う売上単価の低下等から、前期比230億55百万円減収の4,605億77百万円となりました。経常利益につきましては、主原材料である鉄スクラップ価格の下落やエネルギーコストの低下等が寄与し、前期比33億78百万円増益の251億8百万円となりました。また、特別損失としてソフトウェア開発中止に伴う損失55億86百万円および環境対策引当金繰入額53億8百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比41億40百万円減益の67億46百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①特殊鋼鋼材

構造用鋼に関しましては、年度初から主要需要先である自動車の在庫調整が続きましたが秋頃には一段落し、第3四半期から受注が徐々に回復しました。しかし、夏場以降中国の景気減速による産機・建機向けの減少等もあり売上数量は前期比で減少しました。工具鋼は国内自動車関係を中心に堅調を維持しました。

一方、主原材料である鉄スクラップ価格は、中国が鉄鋼供給過剰を背景に低廉な中間素材の輸出を増やしたことから、原材料としての鉄スクラップに対する韓国等の海外需要が減少し、夏場以降大きく下落しました。

その結果、当連結会計年度における特殊鋼鋼材の売上高は、売上数量の減少や原材料価格の下落に伴う売上単価の低下等から前期比9.8%減少の1,705億13百万円、営業利益は鉄スクラップ価格の下落やエネルギーコストの低下等が寄与し前期比43億82百万円増益の75億60百万円となりました。

②機能材料・磁性材料

ステンレス製品は、パソコン販売低迷を受けてHDD（ハードディスクドライブ）向け需要がやや弱かったことやニッケル先安感からの需要減により、売上数量は前期比で減少しました。磁石製品は自動車用EPS（電動パワーステアリング）モーター向けが堅調であったことおよび前年度末からインターメタリックス ジャパン(株)を新規連結したこと、チタン製品は国内・海外で医療向けが堅調に推移したことから、売上高が前期比で増加しました。高合金製品はリードフレーム用素材の需要低迷が継続していること、粉末製品は海外自動車関連が低迷したことに加え、ニッケル等の原材料価格の下落に伴う売上単価の低下等から、売上高が前期比で減少しました。

その結果、当連結会計年度における機能材料・磁性材料の売上高は前期比4.0%減少の1,552億50百万円、営業利益は前期比11億86百万円減益の123億31百万円となりました。

③自動車部品・産業機械部品

自由鍛造品は、民間航空機向け需要は堅調に推移しておりますが、原油価格下落の影響で石油掘削・プラント関連等の需要が低迷しており、売上高は前期比で減少しました。型鍛造品は新興国でのトラック販売不振等により、売上数量が前期比で減少しました。エンジンバルブは北米自動車販売の好調を受け受注が堅調に推移したこと、鋳鋼品・精密鋳造品はターボ関連需要が増加したことにより、売上高は前期比で増加しました。

その結果、当連結会計年度における自動車部品・産業機械部品の売上高は前期比0.3%増加の996億79百万円、営業利益は前期比2億74百万円増益の12億98百万円となりました。

④エンジニアリング

エンジニアリング部門については、主力製品であるSTC®(Short Time Cycle)焼鈍炉の海外売上上の好調、自動車部品メーカー向け真空浸炭炉および磁石メーカー向け真空焼結炉の売上増もあり、当連結会計年度におけるエンジニアリング部門の売上高は、前期比14.0%増加の261億4百万円、営業利益は前期比4億19百万円増益の20億71百万円となりました。

⑤流通・サービス

流通・サービス部門については、情報システム関係の売上高が減少したこと等から、当連結会計年度における売上高は、前期比13.7%減少の90億29百万円、営業利益については前期比1億29百万円増益の11億73百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期比19億97百万円増加し、337億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、457億31百万円（前期比199億92百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益149億80百万円、たな卸資産の減少124億44百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、231億64百万円（前期比90億13百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出210億56百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、201億64百万円（前期比173億71百万円の増加）となりました。これは主に、社債の償還による支出200億円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
特殊鋼鋼材	169,852	△10.0
機能材料・磁性材料	154,956	△4.4
自動車部品・産業機械部品	99,951	+0.2
エンジニアリング	26,104	+14.0
合計	450,864	△4.8

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社および当社の連結子会社）の受注・販売形態は、素材供給等のグループ間取引が多岐にわたり、また受注生産形態をとらない製品もあるため、セグメントごとに受注規模を金額あるいは重量で示すことは行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
特殊鋼鋼材	170,513	△9.8
機能材料・磁性材料	155,250	△4.0
自動車部品・産業機械部品	99,679	+0.3
エンジニアリング	26,104	+14.0
流通・サービス	9,029	△13.7
合計	460,577	△4.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手別の販売実績は、総販売実績に対する販売割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く中期の事業環境は、主要需要先の自動車については、新興国を中心に拡大することが想定されます。また、資源・エネルギー関連需要については、新興国の経済発展にともない中期に拡大することが想定されます。一方、地球温暖化対策として二酸化炭素排出規制など環境規制が強化されていくなかで、自動車をはじめとした内燃機関に対しては更なる燃焼効率の改善が求められ、特殊鋼に対しても、これまでの限界を超えるような高い耐熱性、耐食性、信頼性が要求されることが想定されます。原燃料価格や為替の変化、海外市場での競争激化など、事業を取り巻く環境は刻一刻と変化しております。

当社グループでは、これらの経営環境の見通し・変化に対応するため、2015年5月に、2017年度までを実行期間とする中期経営計画を策定いたしました。当社は本年8月に創業100周年を迎えますが、次の100年も世界の発展に貢献できる特殊鋼メーカーを目指し、『世界に貢献する特殊鋼メーカー DAIDO STEEL お客様との共創を通じて、世界の成長を支える新しい特殊鋼を産み続ける』を経営基本方針として、以下の重点施策を実行してまいります。

(1) お客様との共創

世の中が必要とするイノベーションを、お客様と一体となって産み出しております。お客様とより密接なコミュニケーションを取れる営業体制へ組織改編を行い、情報収集能力を高め、グループ内の商品群・技術力を余すところなく提供できる体制へ変革し、当社グループの商品・技術とお客様の加工技術を高度に融合させてまいります。

型鍛造品事業においては、熱間高速横型鍛造機などを活用してお客様のモノづくりと融合した商品開発を進めてまいります。自動車エンジンバルブ事業においては、材料と加工技術の組み合わせにより、さまざまなニーズに対応してまいります。こうしたお客様との共創を通じて、トータルソリューションを提供してまいります。

(2) 成長領域への注力

今後大きく成長が見込まれる分野においては、これまでに培ってきた幅広い特殊鋼先端技術力をさらに磨き上げ、市場の発展を支える新しい特殊鋼を産み続けることで世界に貢献してまいります。

拡大が期待される自動車用ターボ需要向けには、薄肉・複雑形状を得意とする精密鋳造製品をはじめとして、耐熱、耐食などのニーズに対応すべくさまざまな部材の拡大を進めてまいります。磁石事業においては、高い信頼性が求められる車載分野を中心に事業拡大を進めてまいります。高合金事業においては、渋川工場の大型真空誘導溶解炉(VIM)による機能の高度化を進め、当社グループ独自の事業展開を推進し、航空機、重電、石油・ガス掘削などの拡大する需要を着実に取り込んでまいります。

(3) QCD競争力の強化

特殊鋼で世界に貢献するための土台として、世界で戦えるQCD（品質、コスト、納期対応力）競争力をさらに強化してまいります。溶解プロセスの最適化など、製造プロセスの更なる高度化を追求し、QCDすべての点で競争力をさらに高めてまいります。また、グローバルにサプライチェーンを強化し、必要とされる場所で、必要な時に商品を提供できる体制を整えてまいります。

(4) 企業基盤の強化

(1) から (3) の施策を着実に実行していくために、企業活動の基盤強化をさらに推し進めてまいります。社外取締役による取締役会監督機能の強化と迅速な意思決定を可能にするための執行役員制を導入し、経営の透明性を担保してまいります。また、刻々と変化するビジネス環境に効果的に対応するためには、企業活動の根源である人材の多様化が必要と考えており、女性・外国人など多様な人材が活躍できる職場環境づくりを進めてまいります。

当社グループに与えられた使命は、より進化した製品や技術の開発を通して社会に貢献して行くことと認識しております。この使命を果たすため、常に最先端の技術開発とその活用に努め、グループ一丸となって持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(5) 買取防衛策について

①当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉および当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保または向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。したがって、当社の株式を買い集め、多数派株主として自己の利益の追求のみを目的として濫用的な会社経営を行うものであったり、株主の皆様に当社の株式の売却を事実上強要するものであったり、または、株主の皆様が当該買付けの条件・方法等について検討し、当社取締役会が代替案の提示等を行うための十分な時間を確保しないものである等の当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう株式の大規模な買付けを行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

②当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、上記①の当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下「基本方針」といいます。)の実現に資する特別な取組みとして、上記(今後の経営課題)に記載の企業価値向上に向けた取組みを実施しております。

また、当社はコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みを基本方針の実現に資する特別な取組みのひとつと位置付けております。コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその充実にに向けた取組みにつきましては、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください。

③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保または向上を目的として、平成27年6月26日開催の当社第91期定時株主総会において出席株主の皆様の議決権の過半数のご賛同を得て承認可決されることを条件として、同定時株主総会の終結時に有効期間が満了する原対応方針(平成25年6月27日開催の当社第89期定時株主総会において出席株主の皆様のご賛同を得て導入した「当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針」をいいます。)に替えて、以下にその概要を記載した対応方針(以下「本対応方針」といいます。)を継続して導入することを、平成27年5月8日開催の当社取締役会において決定いたしました。同取締役会には、社外監査役2名を含む当社監査役全員が出席し、いずれの監査役も本対応方針に同意する旨の意見を述べました。なお、本対応方針に関する議案は、第91期定時株主総会において承認可決いただいております。

本対応方針の概要は、当社の株券等を20%以上取得しようとする大規模買付者に対して、取締役会による大規模買付行為の内容の評価・検討等に必要な情報の提供や期間の確保等、本対応方針に定める大規模買付ルールに従うことを求め、大規模買付者が大規模買付ルールに従わない場合や、大規模買付ルールに従っても当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合に対抗措置を発動できるとするものです。

本対応方針の内容の詳細につきましては、以下の当社ホームページをご参照ください。

<http://www.daido.co.jp/ir/pdf/defence.pdf>

④上記②の取組みについての取締役会の判断

上記②の取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記①に記載されているような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう株式の大規模な買付けを困難にするものと考えられ、上記①の基本方針に資するものであると考えております。

また、当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させることを目的に、上記②の取組みを実施しております。

したがって、上記②の取組みは上記①の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

⑤上記③の取組みについての取締役会の判断

上記③の取組みは、大規模買付行為の内容の評価・検討等に必要な情報の提供と期間の確保の要請に応じない大規模買付者、および当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対して対抗措置を発動できるとすることで、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、上記①の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。

また、上記③の取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保しまたは向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為の内容の評価・検討等に必要な情報の提供と期間の確保を求めるために実施されるものであります。

さらに、上記③の取組みにおいては、株主の皆様の意思を確認する手続の導入、独立性の高い委員により構成される特別委員会の設置およびその勧告の最大限の尊重、合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定、株主意思確認株主総会の決議に基づく対抗措置発動等の当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記③の取組みの合理性および公正性を確保するための様々な制度および手続が確保されております。

したがって、上記③の取組みは上記①の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の動向による経営成績への影響

当社グループの事業は、自動車、産業機械、電気機械、IT、インフラなどを主な需要分野としております。したがって、当社グループの業績は国内外の景気、公共投資、民間設備投資、個人消費、市況等の動向に影響を受けます。また、各製品市場において、国内外の競合各社との激しい競争状態にあり、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主要需要業界は自動車関連産業であり、ユーザーとの厚い信頼関係を基盤に高いシェアを維持しております。このため、種々の事業環境の中でも、国内外における自動車メーカーの生産動向、および当社グループの価格交渉力が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料およびエネルギーの価格変動および安定調達

当社グループ製品の主要原材料は、鉄スクラップやニッケル等の合金であります。その他に少量ではありますが磁石製造のためにネオジム等のレアアースを使用しております。また、生産活動の過程において大量の電力やLNGなどのエネルギーを消費いたします。したがって、原材料の需要変動による価格変動およびエネルギー需給の変動による価格変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また原材料の需給関係が大きく崩れ安定した調達が困難となった場合や、電力需給の悪化による使用制限が発生した場合には当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 金利変動

当社グループは設備資金、運転資金の一部を金融機関等からの借入金等で調達しております。近年の市場金利は低位で推移しておりますが、景気動向によっては金利情勢の変化も予想され、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 保有有価証券の価値変動

当社グループが保有している投資有価証券の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、退職給付信託資産を構成する有価証券の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社グループは、製品等の輸出および原材料等の輸入において外貨建取引を行っており、また、外貨建の債権、債務を保有しております。このため、為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害および感染症

当社知多工場をはじめとする当社グループの製造拠点の多くは、愛知県内に立地しております。耐震性の強化などの防災対策を進めているほか、津波被害から人命を守るための取り組み、また、既存のサプライチェーンを寸断させること無きよう様々な活動を行っておりますが、懸念されている「東海地震」「東南海地震」「南海地震」などの自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

また、各種の感染症の大流行に対しては、感染予防に必要な保護具および衛生用品を備蓄し、感染予防に関する従業員等への教育を実施しているほか、緊急対策本部の設置を定めておりますが、大流行時における社会状況の変化によっては、操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 設備事故・労働災害

当社グループの電気炉や圧延・鍛造機をはじめとする特殊鋼関連主要設備は、高温・高圧下で操業を行っており、また化学薬品による加工処理も行っております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期して操業しておりますが、万一重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 海外事業展開

当社グループでは、米国をはじめ、中国、アジア、欧州などへ製品輸出および事業展開を行っております。したがって、海外における政治経済状況の混乱、法令、規制等の予期せぬ変更、その他の社会的混乱等に起因する事業活動への弊害が発生することもあります。その場合、海外における事業活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法令・規範変更

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他の社会的規範を順守し、公正で健全な企業活動を展開しております。しかしながら、将来における法令、規範の変更や社会の諸要求の厳格化による解釈の変更などによって発生する事態が、業績に影響を与える可能性があります。

(10) 環境規制

当社グループでは、生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生いたします。内部統制システムの整備と改善を図り、国内外の法規制に則った適切な対応に努めておりますが、関連法規制の強化等によって、過去、現在、将来の事業活動に関し、規制等に対応するための費用が発生する可能性を有しております。

また、当社渋川工場の鉄鋼スラグ製品および直下の土壌から環境基準を超えるふっ素等が検出された問題で、現在、国や群馬県をはじめとした各自治体および民間と処置に対する協定書等を締結し安全対策を進めており、その費用を当連結会計年度において53億円を特別損失として計上しております。ただし、今後、渋川工場の鉄鋼スラグ製品を使用した公共および民間工事が新たに判明することも考えられ、その処置に対応するための費用負担が発生する可能性があります。

(11) 訴訟のリスク

当社グループでは、製品の製造にあたって、品質安定化の追求と、厳格な検査・保証管理体制を構築するとともに、損害保険加入等の対策をとるなど、品質不適合リスクその他事業活動に伴う種々のリスクについて対策を講じております。しかしながら、当社グループの事業活動に関連して、製造物責任や知的財産等に関し訴訟を提起される可能性があり、その結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
大同特殊鋼㈱ (当社)	TimkenSteel Corporation	米国	特殊鋼製造・供給に関する協業テーマの推進	平成19年1月16日	平成19年1月16日から 平成31年1月16日まで

(2) その他の契約

当連結会計年度において解除した契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
大同特殊鋼㈱ (当社)	日立金属㈱	日本	業務・資本提携 1 生産設備の相互利用 2 生産技術の共同開発 3 原材料・資機材の共同購入	平成18年3月6日	平成18年3月6日から 平成21年3月5日まで ただし、期間満了日の3ヶ月前 までに双方から書面による更新 しない旨の意思表示がない場 合、1年間の自動延長。以後も 同様。

6 【研究開発活動】

当社グループは特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念としており、「新製品・新事業の拡大」および「既存事業の基盤強化」のため、積極的な研究活動を行っております。

現在、当社「技術開発研究所」内の「特殊鋼研究部」、「電磁材料研究部」、「プロセス研究部」を中心に、新製品、新材料、新技術の研究開発を推進しており、研究開発スタッフはグループ全体で275名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は57億66百万円であり、各セグメント別の研究の目的、主要な研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

(1) 特殊鋼鋼材

主に当社が中心となり、自動車用構造材料、工具鋼などの素材開発および製鋼、精錬、凝固から製品品質保証までプロセス革新等の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は14億59百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

・耐水素脆化軸受用鋼の開発

自動車用エンジンの電装補機やCVT無段変速機用の軸受で、潤滑油から侵入する水素が起因と考えられる早期転動疲労剥離が問題となっておりました。この水素脆性型転動疲労の長寿命化には浸炭窒化が有効であることは知られており、微細窒化物による水素トラップの効果と考えられ、クロム量やマンガン量の増加で長寿命化することは報告されておりましたが、その詳細な機構は明らかになっておりませんでした。

表層窒化物、水素放出曲線、水素脆性型転動疲労寿命に及ぼす表層窒素量の影響と、窒化物水素トラップによる水素放出曲線の分離抽出により、長寿命化の機構を明らかにいたしました。

今後はこれらの知見をもとに、耐水素脆化軸受用鋼の実用化を目指してまいります。

(2) 機能材料・磁性材料

主に当社が中心となり、耐食・耐熱材料、高級帯鋼、接合材料、電磁材料等の素材開発および電子デバイスの研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は26億95百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

・省重希土類元素型高性能PLP磁石の量産技術の向上

2013年に重希土類元素の使用量を大幅に削減しつつ高い磁力と超高耐熱性を両立させるPLP(Pressless Process)磁石の量産技術を開発し、三菱商事(株)、米国モリコープ・インクと共同で設立したインターメタリックス ジャパン(株)で生産を開始いたしました。2015年3月からインターメタリックス ジャパン(株)は当社の100%子会社とし、新しい経営体制の下、量産技術をさらに向上させ高歩留りの製造を行い、適用アイテムを増やしております。

・メタルメッシュ用 銅合金ターゲット材「スターメッシュ」

タッチパネルの配線用材料として、優れた導電性と低反射率を併せ持つメタルメッシュ用 銅合金ターゲット材「スターメッシュ」を開発いたしました。タッチパネルの透明導電膜には一般的にITO(酸化インジウムスズ)が使用されておりますが、パネルの大型化に伴い、より導電性の高い材料が求められております。タッチパネルの入力検出に用いる導電線の材料をITOから網目状の金属に置き換えるメタルメッシュ技術がありますが、金属膜に見られる特有のギラツキを抑える必要がありました。

本製品はITOと同じプロセス(スパッタリング法)に適用可能であり、ガラス、PET樹脂など各種基板との密着性に優れる2桁以上導電性の高い配線を、プロセスを大幅に変更することなく反射率を10%まで抑えることが可能で、さらに銅主体の金属でありエッチングによる細線化も容易であります。

また、本製品はインジウム等の希少金属を使用していないため、ITOと比べて低コストでタッチパネルの生産が可能であります。

(3) 自動車部品・産業機械部品

主に当社が中心となり、ターボチャージャーやエンジンバルブ等の自動車部品および各種産業機械部品の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は14億53百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

・高温耐食性・高温硬度に優れるニッケル基合金DSA760船舶用排気弁の開発

当社では、高硬度高耐食ニッケル基合金としてDSA760を開発し、ディーゼルトーボチャージャーの可変機構部材などで拡販しております。今回、大型製品でもDSA760の高い高温硬度と耐高温腐食特性が得られる製造技術および熱処理方法を確立いたしました。これらの開発により、船舶用排気弁として国内ディーゼルエンジンメーカーでの実船検証試験でも、従来使用されているニッケル基合金の排気弁よりも、高温腐食による損耗速度の低下が確認されております。このDSA760排気弁の適用により既存のニッケル基合金の排気弁対比で、寿命が約2.5倍延長できる見込みと評価され、船用エンジン排気弁素材として実用化が決定いたしました。今後は、本年度、当社渋川工場で新大型真空誘導溶解炉(25tVIM)が稼働予定であり、生産能力拡大により、小型部材から大型部材まで幅広い需要量拡大に対応できる体制が整います。

(4) エンジニアリング

主に当社が中心となり、環境保全・リサイクル設備や省エネルギー型各種工業炉等の開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は1億57百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

・新型燃焼システム「DINCS」の完成、発売

温室効果ガスの排出量削減に対するニーズは年を追うごとに高まっており、機械事業部の製品である工業炉についてもその対策が求められています。機械事業部では2012年より新型省エネ燃焼システム「DINCS: Daido Innovative Neo Combustion System」の開発に取り組み、主力製品の一つであるSTC炉に対しリジェネレイティブバーナと同等のラジアントチューブ式燃焼システムとして省燃費性能を得るべく、その製造ノウハウの蓄積と基礎性能の確認に取り組んでまいりました。

DINCSは炭化珪素製3Dプリンティング技術を用いた熱交換器を搭載しており、それにより燃焼排ガス中の顕熱を燃焼予熱空気へ効率的に回収し、STC炉の省燃費性能の飛躍的な向上と温室効果ガスの排出量削減を果たすシステムです。2015年度はDINCSの発売とそれに向けた総仕上げの年と位置付け、実炉において燃費実績の採取を行うとともに、リジェネレイティブバーナ対比でのメンテナンスの大幅な軽減と炉内温度分布向上への寄与を確認でき、DINCSが市場のニーズに十分に応えられることが分かりました。

今後はDINCSの普及をより一層推し進め、地球環境の保護とお客様の永続的な発展に寄与してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、賞与引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的方法により見積りを行っております。ただし見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は5,356億円と前期末に比べ529億円の減少となりました。

総資産の主な減少の内訳と要因は次のとおりであります。

- ・「たな卸資産」の減少134億円…主として原燃料市況の下落および生産量の減少に伴う減少。
- ・「投資有価証券」の減少164億円…主として保有株式の時価の下落による減少。
- ・「退職給付に係る資産」の減少129億円…主として年金資産の減少に伴う減少。

また、当社グループの当連結会計年度末の非支配株主持分を含めた純資産額は2,683億円と前期末に比べ240億円の減少となりました。

純資産額の主な減少の内訳と要因は次のとおりであります。

- ・「その他有価証券評価差額金」の減少113億円…主として保有株式の時価の下落による減少。
- ・「退職給付に係る調整累計額」の減少108億円…主として年金資産の減少に伴う減少。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は43.5%となり、1株当たり純資産額は545円26銭と前期末に比べ45円8銭減少しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は4,605億円と前期に比べ230億円の減収となりました。セグメント別の増減要因につきましては「1 業績等の概要」に記載しております。

② 営業利益

当社グループの当連結会計年度の営業利益は、主原材料である鉄スクラップ価格の下落やエネルギーコストの低下等が寄与し、244億円と前期に比べ40億円の増益となりました。

③ 経常利益

当社グループの当連結会計年度の経常利益は251億円と前期に比べ33億円の増益となりました。これは、前期対比40億円の営業利益の増益等によるものであります。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

当社グループの当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は67億円と前期に比べ41億円の減益となりました。これは、前期対比33億円の経常利益の増益と、特別損失としてソフトウェア開発中止に伴う損失55億円および環境対策引当金繰入額53億円を計上したこと等によるものであります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の収入は457億円と前期に比べ199億円の増加となりました。これは主に、経常利益の増加や、たな卸資産の減少を主因とした運転資金の圧縮によるものです。一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の支出は231億円と前期に比べ90億円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものです。以上を合計した「フリー・キャッシュ・フロー」は225億円となりました。

また、社債の償還による支出を中心として、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は201億円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度の資金は、前期末に比べ19億円増加の337億円となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の世界経済は、米国は良好な雇用情勢を背景に個人消費を中心に堅調を維持、欧州も緩やかな回復基調が続くと見込まれるものの、中国をはじめとする新興国経済は成長鈍化の傾向が継続し、全体としては緩やかな成長にとどまると予想されます。日本経済も、個人消費が伸び悩むなど足踏み状態が続いており、緩慢な成長にとどまると予想されます。中国の成長鈍化懸念、原油等資源価格の低迷による資源国経済の悪化懸念、為替変動リスクや地政学的リスクの高まりなど、今後の景気を下押しするリスク要因は多く、さらに鉄鋼業については、中国の過剰生産能力が大きな問題として顕在化してきています。これらは、今後、当社グループに影響を与えうる注視すべきリスクと認識しております。

需要先の動向として、日系自動車需要は、海外市場の緩やかな拡大に伴い、年度後半に向けて需要が増加すると考えております。一方、原油価格の低迷を背景にエネルギー関連の需要は弱く推移すると考えております。

このような経営環境の中、当社グループは、市場の変化・お客様の動向を常に注視し、その変化に即応していくとともに、中期経営計画で目標とした海外売上高の拡大に向けた施策を着実に実施してまいります。更なる品質の向上、継続的なコスト削減への取組み、デリバリー体制の強化も行い、経営基盤となるQCD競争力の強化にも努めてまいります。また、ターボ部材、磁石といった将来成長が期待される事業の拡大についても引き続き推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、特殊鋼鋼材等既存事業の収益基盤強化および成長分野、新規事業への戦略投資を厳選して実施しております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

なお、下記の金額には有形固定資産以外に無形固定資産を含めて記載しております。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前期比（％）
特殊鋼鋼材	7,670	△16.4
機能材料・磁性材料	6,906	△24.6
自動車部品・産業機械部品	7,043	△26.0
エンジニアリング	244	△45.6
流通・サービス	1,339	△32.9
合計	23,205	△23.4

なお、所要資金は、自己資金および借入金等によっております。

主な設備投資は、下記のとおりであります。

- (1) 特殊鋼鋼材事業では、当社知多工場の再溶解設備など、7,670百万円の設備投資を実施しております。
- (2) 機能材料・磁性材料事業では、日本精線㈱枚方工場の工場事務所棟など、6,906百万円の設備投資を実施しております。
- (3) 自動車部品・産業機械部品事業では、当社渋川工場の特殊溶解設備合理化およびフジオーゼックス㈱のエンジンバルブ生産設備合理化など、7,043百万円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
知多工場 知多型鍛造工場 知多帯鋼工場 (愛知県東海市)	特殊鋼鋼材 機能材料・磁 性材料 自動車部品・ 産業機械部品	製鋼・圧延設 備等 鍛造設備等 冷間圧延設備 等	23,384	34,356	6,061 (1,117)	2,432	66,234	1,153
星崎工場 (名古屋市南区)	特殊鋼鋼材 機能材料・磁 性材料	圧延・線材加 工設備等	4,479	8,315	123 (313)	558	13,476	475
渋川工場 (群馬県渋川市)	特殊鋼鋼材 自動車部品・ 産業機械部品	製鋼・鍛造設 備等	6,258	4,763	463 (241)	6,860	18,346	471
川崎 テクノセンター (川崎市川崎区)	自動車部品・ 産業機械部品	鍛鋼品加工設 備等	631	470	1,790 (59)	17	2,910	12
築地 テクノセンター 粉末工場 (名古屋市港区)	機能材料・磁 性材料 自動車部品・ 産業機械部品	粉末製造設備 等	2,863	1,724	241 (125) [18]	337	5,166	124
王子工場 (東京都北区)	自動車部品・ 産業機械部品	帯鋼加工設備 等	190	182	4 (7)	11	389	21
君津工場 (千葉県君津市)	自動車部品・ 産業機械部品	熱間鍛造設備 等 (注) 5	161	198	— (—) [22]	21	381	37
滝春 テクノセンター (名古屋市南区)	エンジニアリ ング	機械製造設備 等	12	69	1,165 (55)	17	1,264	158
中津川 テクノセンター (岐阜県中津川市)	機能材料・磁 性材料 自動車部品・ 産業機械部品	自家発電設備 等	2,175	249	1,553 (99)	20	3,998	—

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大同興業 株	東京本社 (東京都 港区)	特殊鋼鋼材 他	事務所用建 物等	1,661	26	1,741 (1)	13	3,442	158
大同D M ソリューション株	仙台工場 (宮城県 柴田郡 村田町)	特殊鋼鋼材	金型製造 設備等	114	129	514 (25)	8	767	59
	静岡工場 (静岡県 周智郡 森町)	特殊鋼鋼材	金型製造 設備等	177	226	238 (11)	3	646	46
	本社工場 (大阪府 大東市)	特殊鋼鋼材	金型製造 設備等	89	60	307 (5)	2	459	66

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本精線 (株)	枚方工場 (大阪府 枚方市)	機能材料・ 磁性材料	線材加工 設備等	1,831	3,605	4,049 (126)	1,215	10,702	512
	東大阪工場 (大阪府 東大阪市)	機能材料・ 磁性材料	線材加工 設備等	249	409	32 (11)	8	700	80
(株)ダイド ー電子	本社工場 (岐阜県 中津川市)	機能材料・ 磁性材料	磁性材料 製造設備等 (注)6	556	1,011	142 (11)	73	1,783	157
下村特殊 精工(株)	松尾工場 (千葉県 山武市)	機能材料・ 磁性材料	線材加工 設備等	215	538	38 (21)	33	826	94
	富士見工場 (千葉県 山武市)	機能材料・ 磁性材料	線材加工 設備等	125	210	186 (20)	3	526	31
(株)大同キ ャステイ ングス	名古屋工場 (名古屋 港区)	自動車部品 ・産業機械 部品	鋳造品製造 設備等 (注)7	45	796	— (—)	46	888	204
	中津川工場 (岐阜県 中津川市)	自動車部品 ・産業機械 部品	精密鋳造 品・鋳造部 品製造設備 等 (注)6	106	2,258	— (—)	88	2,453	339
フジオー ゼックス (株)	静岡工場 (静岡県 菊川市)	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジンバ ルブ製造設 備等	1,674	2,067	1,821 (178)	647	6,211	466
	藤沢工場 (神奈川県 藤沢市)	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジンバ ルブ製造設 備等	166	3	358 (27)	9	536	—
日本鍛工 (株)	本社工場 (兵庫県 尼崎市)	自動車部品 ・産業機械 部品	鍛造設備等	351	799	4,273 (37)	64	5,489	140
東洋産業 (株)	本社工場 (宮城県 黒川郡 大衡村)	自動車部品 ・産業機械 部品	リングロー ル製造設備 等	567	565	61 (33)	10	1,204	67
大同精密 工業(株)	嵐山工場 (埼玉県 比企郡 嵐山町)	自動車部品 ・産業機械 部品	圧縮機用バ ルブ製造設 備等	389	477	1,152 (18)	68	2,088	182
大同マシ ナリー(株)	本社工場 (名古屋 南区)	エンジニア リング	機械加工・ 組立設備等 (注)8	1,088	51	1,165 (55)	71	2,376	102

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
DAIDO PDM(THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ国チ ャチェンサ オ県)	特殊鋼鋼材	熱処理設備 等	443	764	291 (16)	22	1,522	228
DAIDO AMISTAR(M) SDN. BHD.	本社工場 (マレーシ ア国セラ ンゴール州)	特殊鋼鋼材	熱処理設備 等	205	279	247 (6)	15	747	128
THAI SEISEN CO., LTD.	本社工場 (タイ国サ ムットプラ カーン県)	機能材料・ 磁性材料	線材加工 設備等	536	394	320 (46)	100	1,351	179
大同電工 (蘇州) 有限公司	本社工場 (中国 江蘇省)	機能材料・ 磁性材料	磁性材料 製造設備等	970	2,070	— (—) [33]	260	3,301	349
Daido Electronics (Thailand) Co., Ltd.	本社工場 (タイ国ア ユタヤ県)	機能材料・ 磁性材料	磁性材料 製造設備等	177	530	92 (19)	70	870	404
富士気門 (広東) 有限公司	本社工場 (中国 広東省)	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジンバ ルブ製造設 備	344	1,001	— (—) [15]	110	1,456	121
OHIO STAR FORGE CO.	本社工場 (米国オハ イオ州)	自動車部品 ・産業機械 部品	熱間鍛造設 備等	489	2,863	23 (56)	70	3,447	105

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定および無形固定資産の合計であります。

- 2 金額には、消費税等を含んでおりません。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 賃借している土地の面積については、[] で外書きしております。
- 5 新日鐵住金(株)津製鐵所の敷地内に設置されております。
- 6 当社中津川テクノセンターの敷地内に設置されております。
- 7 当社築地テクノセンターの敷地内に設置されております。
- 8 当社滝春テクノセンターの敷地内に設置されております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

区分	会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手 年月	完了 予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当 社	渋川工場 (群馬県渋川市)	自動車部品・ 産業機械部品	特殊溶解設備 合理化	6,598	3,415	自己資金 および 借入金	平成25年 12月	平成28年 6月
	知多工場 (愛知県東海市)	特殊鋼鋼材	再溶解設備新 設	5,320	120	自己資金 および 借入金	平成27年 5月	平成28年 11月
	星崎工場 (名古屋市南区)	機能材料・磁 性材料	棒鋼加工設備 合理化	980	—	自己資金 および 借入金	平成28年 3月	平成29年 9月
連 結 子 会 社	日本精線(株) 枚方工場 (大阪府枚方市)	機能材料・磁 性材料	工場事務所棟	850	650	自己資金	平成27年 3月	平成28年 5月
	フジオーゼックス(株) 静岡工場 (静岡県菊川市)	自動車部品・ 産業機械部品	エンジンバル ブ生産設備合 理化	965	—	自己資金	平成28年 3月	平成29年 3月

(注) 金額には、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,160,000,000
計	1,160,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	434,487,693	同左	(株)東京証券取引所 (株)名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	434,487,693	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月8日(注)	—	434,487,693	—	37,172	△19,389	9,293

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	72	40	285	235	10	15,943	16,585	—
所有株式数(単元)	—	170,153	3,324	135,417	63,570	77	60,588	433,129	1,358,693
所有株式数の割合(%)	—	39.28	0.77	31.26	14.68	0.02	13.99	100.00	—

(注) 1 自己株式7,371,329株のうち7,371単元は「個人その他」の欄に、329株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式4,211株のうち、4単元は「その他の法人」の欄に、211株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	31,009	7.13
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	20,759	4.77
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	19,459	4.47
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	15,543	3.57
日本発條(株)	横浜市金沢区福浦3-10	14,497	3.33
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	14,058	3.23
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2-1-1	13,053	3.00
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	8,690	2.00
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,591	1.97
(株)デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	8,000	1.84
計	—	153,661	35.3

(注) 次の法人から、大量保有報告書等の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けております。当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

- (1) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから、4社の共同保有として平成23年5月16日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(写)により平成23年5月9日現在で当社株式33,225千株(株式保有割合7.65%)を保有している旨の報告を受けております。
- (2) (株)みずほ銀行から、同社を含む2社の共同保有として平成26年5月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(写)により平成26年5月15日現在で当社株式24,427千株(株式保有割合5.62%)を保有している旨の報告を受けております。
- (3) 明治安田生命保険(相)から、同社を含む2社の共同保有として平成23年2月17日付で提出された大量保有報告書(写)により平成23年2月15日現在で当社株式22,080千株(株式保有割合5.08%)を保有している旨の報告を受けております。
- (4) 三井住友信託銀行(株)から、同社を含む2社の共同保有として平成28年1月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により平成27年12月31日現在で当社株式26,369千株(株式保有割合6.07%)を保有している旨が記載されております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,371,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 269,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 425,489,000	425,489	—
単元未満株式	普通株式 1,358,693	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	434,487,693	—	—
総株主の議決権	—	425,489	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,211株のうち4,000株(議決権の数4個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同特殊鋼(株)	名古屋市東区東桜1-1-10	7,371,000	—	7,371,000	1.70
(相互保有株式) 丸太運輸(株)	名古屋市瑞穂区新開町22-20	133,000	—	133,000	0.03
川一産業(株)	川崎市川崎区大島3-7-14	126,000	—	126,000	0.03
東北特殊鋼(株)	仙台市太白区長町7-20-1	10,000	—	10,000	0.00
計	—	7,640,000	—	7,640,000	1.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第8号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年10月30日)での決議状況 (取得期間 平成27年11月2日～平成28年1月29日)	7,500,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	6,243,000	2,999,678,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	1,257,000	322,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.8	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	16.8	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年5月31日)での決議状況 (取得期間 平成28年6月1日～平成28年8月19日)	10,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価格の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

会社法第155条第8号による取得(所在不明株主の株式買取)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年2月24日)での決議状況 (取得期間 平成28年2月24日)	399,019	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	399,019	165,193,866
残存決議株式の総数及び価格の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 買取単価とは、買取日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得(単元未満株式の買取請求)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	29,201	14,251,311
当期間における取得自己株式	1,274	480,172

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	2,749	1,439,665	980	512,403
保有自己株式数	7,371,329	—	7,371,623	—

(注) 1 当期間における「その他」には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当の方針につきましては、安定した利益還元を継続を基本としておりますが、連結業績と配当性向および当社の資金需要、財政状態も総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。業績に応じた利益配分を考慮する上で基準となる配当性向につきましては、連結配当性向20%～25%を目安としております。一方、内部留保資金の使途につきましては、有利子負債を削減し財務体質の改善を図るとともに、企業価値の継続的な向上のための設備投資、研究開発、新規事業の拡大などに活用することを基本としております。

当期末の剰余金の配当につきましては、1株当たり2.5円とし、中間配当の5円と合わせて年間配当額を7.5円とさせて頂くことといたしました。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨および会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨をそれぞれ定款に定めております。また、配当の回数については中間期と期末の2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会	2,168	5.00
平成28年6月28日 定時株主総会	1,067	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	589	582	690	566	609
最低(円)	416	294	443	379	364

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	473	527	536	502	499	450
最低(円)	364	457	459	411	395	376

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		嶋 尾 正	昭和25年2月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年6月 当社知多工場管理部長 平成16年6月 当社取締役経営企画部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社代表取締役副社長兼東京本社長 平成22年6月 当社代表取締役社長 平成27年6月 当社代表取締役社長執行役員 平成28年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)1	51
代表取締役 社長執行 役員		石 黒 武	昭和32年1月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年7月 当社鋼材事業部販売第一部長 平成21年6月 当社取締役経営企画部長 平成24年4月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役 平成25年6月 当社常務取締役特殊鋼製品本部長兼特殊鋼棒線事業部長 平成26年6月 当社代表取締役副社長兼東京本社長兼特殊鋼製品本部長 平成27年6月 当社代表取締役副社長執行役員兼東京本社長 平成28年6月 当社代表取締役社長執行役員(現)	(注)1	40
代表取締役 副社長執行 役員		岡 部 道 生	昭和27年7月14日生	昭和56年4月 当社入社 平成12年7月 当社技術開発研究所特殊鋼研究部長 平成15年1月 当社技術開発研究所長 平成19年6月 当社取締役研究開発本部副部長 平成21年6月 当社常務取締役研究開発本部長 平成24年6月 当社代表取締役副社長兼研究開発本部長 平成26年6月 当社代表取締役副社長 平成27年6月 当社代表取締役副社長執行役員(現)	(注)1	28
代表取締役 副社長執行 役員		西 村 司	昭和32年10月6日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年11月 当社鋼材事業部星崎工場副工場長 平成18年6月 当社鋼材事業部星崎工場長 平成22年6月 当社取締役特殊鋼事業部知多工場長 平成24年4月 当社取締役特殊鋼製品本部知多工場長 平成25年6月 当社取締役 平成26年6月 当社常務取締役 平成27年6月 当社取締役常務執行役員 平成28年6月 当社代表取締役副社長執行役員(現)	(注)1	19
取締役 常務執行 役員		宮 嶋 晃	昭和29年12月18日生	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成15年5月 同行企業調査部部長 平成18年6月 当社取締役関連事業部長 平成20年6月 当社取締役大阪支店長 平成21年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成27年6月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)1	30
取締役 常務執行 役員	東京本社長	立 花 一 人	昭和34年1月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 当社鋼材事業部ステンレス鋼販売部長 平成23年6月 当社取締役大阪支店長兼ステンレス・工具鋼事業部長 平成24年4月 当社取締役大阪支店長兼特殊鋼製品本部副本部長 平成25年6月 当社常務取締役機能材料製品本部長 平成27年6月 当社常務執行役員 平成28年6月 当社取締役常務執行役員兼東京本社長(現)	(注)1	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行 役員		辻 本 敏	昭和33年8月19日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 当社鋼材事業部知多工場副工場長 平成17年7月 当社鋼材事業部知多工場技術部長 平成23年6月 当社取締役海外事業部長 平成26年6月 当社常務取締役研究開発本部長 平成27年6月 当社常務執行役員 平成28年6月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)1	20
取締役		今 井 正	昭和38年5月22日生	昭和63年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成25年4月 新日鐵住金株式会社君津製鐵所製鋼部長 平成28年4月 同社執行役員名古屋製鐵所長(現) 平成28年6月 当社取締役(現)	(注)1	—
取締役		種 村 均	昭和23年3月27日生	昭和46年4月 日本陶器株式会社(現 株式会社ノリタケカンパニーリミテド)入社 平成11年5月 同社財務部長 平成12年6月 同社取締役財務部長 平成16年4月 同社常務取締役 平成16年6月 同 社 常 務 取 締 役 Noritake Co., Inc. (米国)取締役社長 平成18年4月 同 社 専 務 取 締 役 Noritake Co., Inc. (米国)取締役社長 平成19年6月 同社取締役副社長 平成20年4月 同社代表取締役副社長 平成20年6月 同社代表取締役社長 平成25年6月 同社代表取締役会長(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)1	3
常勤監査役		古 池 俊 典	昭和27年3月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年7月 当社経理部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現)	(注)2	24
常勤監査役		徳 岡 重 信	昭和30年9月17日生	昭和53年4月 株式会社東海銀行入行 平成17年5月 株式会社UFJ銀行執行役員名古屋駅前法人営業部長兼名古屋駅前支店長 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員 平成21年5月 同行常務執行役員 平成22年5月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社常務執行役員 平成24年6月 同社専務執行役員 平成25年6月 当社常勤監査役(現)	(注)2	6
監査役		小 澤 祐 吉	昭和16年7月27日生	昭和39年3月 明治生命保険相互会社入社 平成3年7月 同社取締役企画部長 平成7年4月 同社常務取締役福岡本部長 平成11年4月 同社専務取締役 平成15年4月 同社代表取締役副社長 平成21年6月 当社監査役(現)	(注)2	—
計						243

- (注) 1 平成28年6月28日選任後、1年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
 2 平成27年6月26日選任後、4年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 取締役今井正および種村均は、社外取締役であります。
 4 常勤監査役徳岡重信および監査役小澤祐吉は、社外監査役であります。
 5 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。
 補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)		任期	(所有株式数)
服部 豊	昭和15年10月19日生	昭和42年4月	名古屋弁護士会登録、佐治法律事務所入所	(注)1	—
		昭和46年12月	服部豊法律事務所設立		
		昭和63年4月	名古屋弁護士会副会長		
		平成17年6月	当社補欠監査役(現)		

- (注) 1 法令に定める監査役の員数を欠くことになった場合に補欠監査役が監査役に就任したときの任期は、当該就任時から退任した監査役の任期の満了時までであります。
 2 服部豊は、社外監査役の条件を満たしております。

(執行役員 の 状況)

当社では、「戦略策定・経営監督機能」と「業務執行」の責任区分を明確にするために執行役員制を導入しております。執行役員は20名で構成されており、取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	略歴	
常務執行役員		高橋 元	昭和55年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成21年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成27年6月	当社入社 当社素形材事業部渋川工場副工場長 当社素形材事業部渋川工場長 当社取締役素形材事業部長 当社取締役鍛造製品本部長 当社常務取締役鍛造製品本部長 当社常務執行役員(現)
常務執行役員		志村 進	昭和56年4月 平成18年4月 平成24年6月 平成27年6月	当社入社 当社機械事業部環境設備部長 当社取締役機械事業部長 当社常務執行役員(現)
常務執行役員		武藤 大	昭和57年4月 平成15年11月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 当社鋼製品事業部鋼製品販売部長 当社取締役特殊鋼製品本部事業総括部長 当社取締役 当社執行役員 当社常務執行役員(現)
常務執行役員		平林 一彦	昭和57年4月 平成17年5月 平成20年6月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 当社鋼材事業部知多工場副工場長 当社総務部長 当社取締役特殊鋼製品本部工具鋼事業部長 当社取締役 当社執行役員 当社常務執行役員(現)
執行役員	経営企画部長	天野 肇	昭和59年4月 平成18年3月 平成19年6月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 当社鋼材事業部知多工場副工場長 当社鋼材事業部知多工場技術部長 当社取締役特殊鋼製品本部知多工場長 当社執行役員経営企画部長(現)
執行役員	関連事業部長	森 義昭	昭和57年4月 平成17年7月 平成21年5月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 当社鋼材事業部知多工場副工場長 当社技術部長 当社取締役関連事業部長 当社執行役員関連事業部長(現)

役名	職名	氏名	略歴	
執行役員	渋川工場長	吉 永 祐 孝	昭和58年4月 平成16年9月 平成19年10月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 当社星崎工場副工場長 当社高合金事業部高合金技術部長 当社取締役機能材料製品本部ステンレス・高合金事業部長 当社執行役員生産技術部長 当社執行役員渋川工場長(現)
執行役員	鍛鋼品 ビジネス ユニット長	神 谷 祐 司	昭和57年4月 平成18年7月 平成27年6月	当社入社 当社素形材事業部素形材営業部長 当社執行役員鍛鋼品ビジネスユニット長(現)
執行役員	技術開発 研究所長	羽生田 智 紀	昭和61年4月 平成21年5月 平成27年6月	当社入社 当社新分野事業部ソーラー部長 当社執行役員技術開発研究所長(現)
執行役員	ステンレス・ 軸受産機 ビジネス ユニット長 兼大阪支店長	関 公 彦	昭和59年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成27年6月	当社入社 当社鋼材事業部知多工場副工場長 当社特殊鋼事業部自動車営業部長 当社執行役員ステンレス・軸受産機ビジネスユニット長兼大阪支店長(現)
執行役員	機械事業長	松 井 宏 司	昭和60年4月 平成24年6月 平成28年6月	当社入社 当社機械事業部設計部長 当社執行役員機械事業部長(現)
執行役員	知多工場長	川 西 邦 人	昭和59年4月 平成18年6月 平成28年6月	当社入社 当社安全推進部長 当社執行役員知多工場長(現)
執行役員	環境部長	竹 鶴 隆 昭	昭和60年4月 平成20年6月 平成24年6月 平成28年6月	当社入社 当社素形材事業部渋川工場副工場長 当社鍛造製品本部鍛鋼品事業部渋川工場長 当社執行役員環境部長(現)
執行役員	マテリアルソ リューション 部長	清 水 哲 也	昭和60年4月 平成20年7月 平成28年6月	当社入社 当社研究開発本部特殊鋼研究所先進材料研究部長 当社執行役員マテリアルソリューション部長(現)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、変化の激しい経営環境に対応すべく、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつと認識し、経営の効率化、意思決定の適正化・迅速化および経営の透明性の確保に向けた取組みを行っております。

また、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために、「リスクマネジメント委員会」を設置するとともに、『大同特殊鋼企業倫理憲章』を制定し、社会に開かれた企業としての基盤の整備に努めております。なお、財務報告の信頼性を確保するために、「内部統制委員会」を設置しております。これらの詳細は③「リスク管理体制の整備の状況」に記載のとおりです。

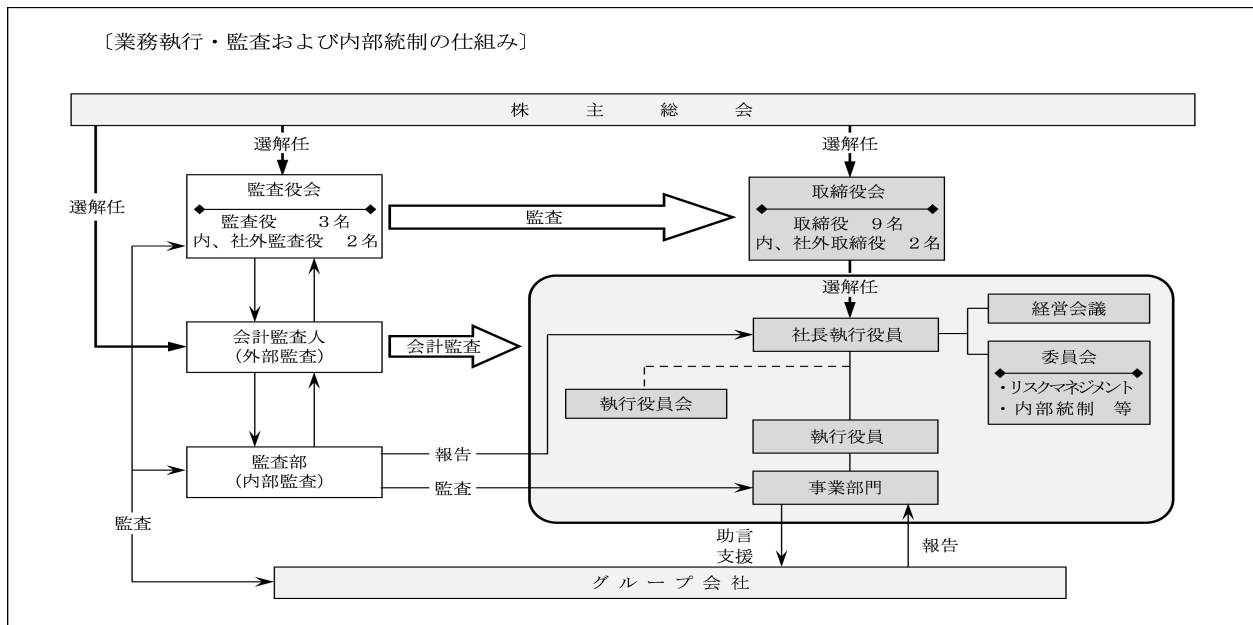
② 会社の機関の内容および現在の体制を選択している理由ならびに内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の内容および現在の体制を選択している理由

当社は、監査役会設置会社制度を採用し、社外取締役2名を含む取締役会および社外監査役2名を含む監査役が業務執行を監査・監督する体制を採用することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、意思決定の適正化・迅速化と経営の透明性・公正性を確保しております。

なお、平成27年6月26日開催の第91期定時株主総会終了後の取締役会において、「戦略策定・経営監督機能」と「業務執行」の責任区分を明確にする目的で執行役員制を導入しております。

平成28年6月28日現在



ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社では、コンプライアンス、環境管理、安全管理、品質保証などの各統括部門において、内部統制を行うと同時に、代表取締役社長が直轄する内部監査部門において、それらの各統括部門の内部統制が、法順守性を伴いながら有効かつ効率的に機能しているかを、常時モニタリングしております。

また、内部監査部門は、内部統制システムの充実をより確実なものにするために、監査役および会計監査人との連携を取りながら監査を行い、また、その結果を、随時経営マネジメントに報告しております。

グループ全体に関しては、親会社内部監査部門がグループ各社に定期的に往査して、内部統制状況等を確認する巡回監査を実施しています。また、それに加え、グループ各社を対象にした「グループ監査研究会」を開催し、各社間で監査事例の交換、各社の監査実施責任者の監査技術の研鑽などに努めております。

また、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況評価との双方向的な運営を図り、モニタリングの実効性向上に努めております。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクマネジメントおよびコンプライアンス重視の経営を実践しております。

具体的には、リスクマネジメントに関する基本的な事項を「リスクマネジメント規程」にて定めているほか、当社グループにおいて近い将来に発生が予想されるリスクおよび潜在的リスクのマネジメントについて審議する機関として、「リスクマネジメント委員会」を設置しております。

リスクマネジメントおよびコンプライアンスの全社統括責任者としてリスクマネジメント・コンプライアンス担当役員を選定しております。

また、コンプライアンスの相談・通報窓口として、リスクマネジメント・コンプライアンス担当役員、担当部門および社外の弁護士へのホットラインを設置しております。さらに、『大同特殊鋼企業倫理憲章』および『大同特殊鋼の行動基準』を制定し、全従業員およびグループ各社に周知徹底しております。併せて、重大事故が発生した場合に備え、関係者のいち早い情報の共有化、スピーディーでかつスムーズな対応処置、および、企業活動への影響の最小化を目的として「重大事故発生時の緊急対応体制規程」を定め、全従業員およびグループ各社に周知しております。

なお、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に対応した当社およびグループ会社における体制の整備と運用に関する基本的な事項を「内部統制規程」にて定め、「内部統制委員会」を設置しております。

今後も当社グループ全体としてのリスク管理体制の強化に努めてまいります。

④ 内部監査および監査役監査

イ. 監査の組織

当社の内部監査および監査役監査の状況は次のとおりであります。

区 分	組 織 名	人 員	監査の手續及び相互連携
内部監査	監査部	6名	社内及び関係会社の監査、監査役への報告と意見交換、取締役への報告、会計監査人・内部統制部門との意見交換
監査役監査	監査役会	3名	主要会議への出席、往査、会計監査人・監査部・内部統制部門からの報告と意見交換

ロ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水上圭祐、孫延生の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他8名であります。

⑤ 社外取締役および社外監査役

イ. 社外取締役および社外監査役の機能・役割

社外取締役および社外監査役は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保または向上させるため、客観的な視点で、議案・審議等につき適宜質問、助言を行うことまたは業務執行につき適切な監査をすることを期待しております。

ロ. 選任状況についての考え方

社外取締役である今井正氏は、鉄鋼業界のリーディング会社の経営幹部としての幅広い見識を有しており、当社の経営に対し適切な意見をいただけるものと判断しております。

社外取締役である種村均氏は、経営者としての幅広い見識を有しており、当社の経営に対し適切な意見をいただけるものと判断しております。

社外監査役である徳岡重信氏および小澤祐吉氏は、金融機関の役員を経験され、経営に関し幅広い見識・知見を有しており、当社の経営に対し、適切な監査をしていただけるものと判断しております。

ハ. 人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役である今井正氏は、新日鐵住金株式会社の執行役員であります。同社との取引額は僅少であります。

社外取締役である種村均氏は、株式会社ノリタケカンパニーリミテドの代表取締役であります。同社との取引額は僅少であります。

社外監査役である徳岡重信氏は、株式会社三菱東京UFJ銀行および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に在籍しておりましたが、株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入金は当社全借入金の1割程度であり、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社との取引額は僅少であります。

社外監査役である小澤祐吉氏は、明治安田生命保険相互会社に在籍しておりましたが、同社からの借入金は当社全借入金の1割程度であります。

ニ. 独立性に関する基準または方針の内容

当社は、独立性に関する方針として東京証券取引所および名古屋証券取引所の規程等による独立役員の確保に関する定めを参考にしております。

ホ. 社外取締役および社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査、会計監査との相互連携や内部統制の部門との関係

区 分	監督・監査および相互連携・関係
社外取締役	取締役会等における取締役の監督 内部統制部門から取締役会への報告議案につき審議
社外監査役	主要会議への出席、往査 会計監査人・監査部・内部統制部門からの報告と意見交換

⑥ 役員報酬

イ. 会社役員の報酬等の総額等

区 分	支給人員 (名)	基本報酬の額 (百万円)	賞与の額 (百万円)	報酬等の総額 (百万円)
取締役 (社外取締役を除く)	20	375	—	375
監査役 (社外監査役を除く)	1	25	—	25
社外役員	5	48	—	48

- (注) 1. 株主総会の決議に基づく取締役の報酬限度額は月額41百万円であります。
(平成27年6月26日開催の第91期定時株主総会決議)
2. 株主総会の決議に基づく監査役の報酬限度額は月額8百万円であります。
(平成20年6月27日開催の第84期定時株主総会決議)
3. 上記の支給人員には、平成27年6月26日開催の第91期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役14名を含んでおります。
4. ストックオプションは付与しておりません。
5. 退職慰労金は、平成20年6月27日開催の第84期定時株主総会「役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の件」の決議に基づき、当該総会の終結の時までの在任期間に対応する額を各取締役および各監査役の退任時に支払う予定であります。

ロ. 個別役員の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 報酬等の額またはその算定方法の決定方針

経営成績を基に、他社水準ならびに人事院資料等を参考にしながら決定しております。

⑦ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	104銘柄
貸借対照表計上額の合計額	48,947百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,580,600	13,975	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)デンソー	2,238,400	12,273	〃
スズキ(株)	1,612,400	5,824	〃
日本精工(株)	2,597,000	4,565	〃
日立金属(株)	1,786,000	3,295	〃
(株)神戸製鋼所	9,760,000	2,166	〃
NTN(株)	3,256,000	2,074	〃
住友金属鉱山(株)	1,093,000	1,922	仕入先との継続的取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	73,200	1,591	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,467,170	1,576	取引金融機関との関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,057,300	1,530	〃
トヨタ自動車(株)	167,400	1,403	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
日野自動車(株)	745,000	1,277	〃
(株)不二越	1,928,000	1,268	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
日本電産(株)	158,552	1,266	機能材料・磁性材料事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)TYK	5,225,140	1,133	仕入先との継続的取引関係の維持・強化
三菱重工業(株)	1,671,000	1,106	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
岡谷鋼機(株)	119,800	983	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
Sunflag Iron And Steel Co. Ltd.,	18,021,945	828	インド市場における戦略的パートナーとして提携・協業関係の強化
新日鐵住金(株)	2,240,000	677	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
東邦ガス(株)	910,000	637	仕入先との継続的取引関係の維持・強化
(株)ユニバンス	1,900,000	628	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)ジェイテクト	238,000	446	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本発条(株)	30,892,000	38,707	退職給付信託として保有し、議決権の指図を有しております。
新日鐵住金(株)	12,760,000	3,859	〃
本田技研工業(株)	690,000	2,693	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	914,700	680	〃
日本精工(株)	351,000	617	〃
NTN(株)	850,000	541	〃
(株)ジェイテクト	238,000	446	〃

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,580,600	11,049	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)デンソー	2,238,400	10,126	〃
スズキ(株)	1,612,400	4,854	〃
日本精工(株)	2,597,000	2,674	〃
東海旅客鉄道(株)	73,200	1,457	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,467,170	1,255	取引金融機関との関係維持・強化のため
住友金属鉱山(株)	1,093,000	1,221	仕入先との継続的取引関係の維持・強化
日本電産(株)	158,552	1,221	機能材料・磁性材料事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
NTN(株)	3,256,000	1,168	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,057,300	1,072	取引金融機関との関係維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	167,400	996	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)神戸製鋼所	9,760,000	966	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)TYK	5,225,140	914	仕入先との継続的取引関係の維持・強化
日野自動車(株)	745,000	906	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
岡谷鋼機(株)	119,800	820	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)不二越	1,928,000	755	〃
東邦ガス(株)	910,000	727	仕入先との継続的取引関係の維持・強化
三菱重工業(株)	1,671,000	698	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
Sunflag Iron And Steel Co. Ltd.,	18,021,945	611	インド市場における戦略的パートナーとして提携・協業関係の強化
(株)ユニバンス	1,900,000	488	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
新日鐵住金(株)	224,000	484	〃
(株)ジェイテクト	238,000	347	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)大林組	300,000	333	仕入先との継続的取引関係の維持・強化
新東工業(株)	310,000	308	〃
日本電気(株)	952,000	269	〃

(注) 新日鐵住金(株)は、平成27年10月1日付で10株を1株の併合比率で株式併合しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本発条(株)	30,892,000	33,270	退職給付信託として保有し、議決権の指図を有しております。
新日鐵住金(株)	1,276,000	2,758	〃
本田技研工業(株)	690,000	2,129	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	914,700	477	〃
日本精工(株)	351,000	361	〃

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

⑧ 社外取締役および社外監査役との責任限定契約

当社は定款の定めに基づき、取締役今井正、取締役種村均、監査役徳岡重信、監査役小澤祐吉の4氏と当社の間で、それぞれ会社法第423条第1項の責任について、法令の規定する最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

⑨ 取締役の定数

当社は、取締役15名以内を置く旨を定款で定めております。

⑩ 取締役の選任

取締役は、株主総会においてこれを選任いたします。選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑪ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑫ 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の経営判断の萎縮防止等を勘案し、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

⑬ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑭ 取締役会決議による剰余金の配当等を可能にする定款の定め

当社は、機動性を確保する観点等から、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項を、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

⑮ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該決議を機動的に行えるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	51	6	51	7
連結子会社	66	3	61	1
合計	118	9	112	8

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コーポレートガバナンスに関するアドバイザー業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、マイナンバー対応への助言に関するアドバイザー業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

特段、監査報酬の決定方針の定めはございませんが、監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 32,585	※3 34,887
受取手形及び売掛金	101,918	93,689
電子記録債権	3,087	5,110
たな卸資産	※1 108,561	※1 95,131
繰延税金資産	4,900	4,276
その他	5,293	5,511
貸倒引当金	△166	△139
流動資産合計	256,181	238,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※3 162,766	※2,※3 164,902
減価償却累計額	△98,531	△101,264
建物及び構築物（純額）	64,234	63,638
機械装置及び運搬具	※2,※3 427,644	※2,※3 432,980
減価償却累計額	△348,814	△357,345
機械装置及び運搬具（純額）	78,830	75,634
土地	※3,※5 35,139	※3,※5 35,301
建設仮勘定	6,771	9,916
その他	※2 23,306	※2 23,520
減価償却累計額	△18,906	△19,232
その他（純額）	4,399	4,287
有形固定資産合計	189,375	188,778
無形固定資産		
のれん	113	62
その他	7,169	2,520
無形固定資産合計	7,283	2,583
投資その他の資産		
投資有価証券	※3,※4 87,812	※3,※4 71,407
繰延税金資産	1,057	1,002
退職給付に係る資産	39,208	26,239
その他	※4 7,808	※4 7,318
貸倒引当金	△137	△120
投資その他の資産合計	135,749	105,846
固定資産合計	332,408	297,208
資産合計	588,590	535,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 72,855	※3 59,254
電子記録債務	5,184	8,898
短期借入金	27,989	32,836
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	3,883	2,752
賞与引当金	6,354	6,699
役員賞与引当金	271	158
その他	※3 22,844	※3 22,887
流動負債合計	159,382	143,486
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	77,081	81,849
繰延税金負債	23,805	11,631
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,292	※5 1,230
役員退職慰労引当金	957	909
環境対策引当金	1,246	5,720
退職給付に係る負債	8,003	8,998
その他	4,414	3,502
固定負債合計	136,802	123,843
負債合計	296,184	267,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	28,542	28,722
利益剰余金	152,130	155,250
自己株式	△382	△3,560
株主資本合計	217,463	217,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,128	13,826
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	※5 1,758	※5 1,820
為替換算調整勘定	3,235	2,044
退職給付に係る調整累計額	8,434	△2,443
その他の包括利益累計額合計	38,558	15,247
非支配株主持分	36,383	35,513
純資産合計	292,405	268,345
負債純資産合計	588,590	535,675

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	483,633	460,577
売上原価	※1 413,536	※1 386,145
売上総利益	70,097	74,432
販売費及び一般管理費	※1 49,688	※1 50,000
営業利益	20,408	24,432
営業外収益		
受取利息	196	157
受取配当金	1,984	2,101
持分法による投資利益	716	417
補助金収入	128	648
投資不動産賃貸料	546	546
為替差益	798	—
その他	768	887
営業外収益合計	5,140	4,759
営業外費用		
支払利息	1,462	1,309
固定資産除却損	563	900
為替差損	—	570
環境対策引当金繰入額	876	427
その他	916	875
営業外費用合計	3,819	4,083
経常利益	21,729	25,108
特別利益		
投資有価証券売却益	2,624	1,594
固定資産売却益	2,214	—
その他	757	—
特別利益合計	5,596	1,594
特別損失		
ソフトウェア開発中止に伴う損失	—	※2 5,586
環境対策引当金繰入額	—	※3 5,308
減損損失	※4 2,461	※4 435
投資有価証券評価損	4,030	34
関係会社支援損	907	—
その他	456	358
特別損失合計	7,855	11,722
税金等調整前当期純利益	19,470	14,980
法人税、住民税及び事業税	7,052	6,376
法人税等調整額	△333	△499
法人税等合計	6,718	5,877
当期純利益	12,751	9,103
非支配株主に帰属する当期純利益	1,865	2,357
親会社株主に帰属する当期純利益	10,886	6,746

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	12,751	9,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,612	△11,482
繰延ヘッジ損益	0	△1
土地再評価差額金	103	62
為替換算調整勘定	2,357	△1,699
退職給付に係る調整額	7,183	△11,113
持分法適用会社に対する持分相当額	101	△80
その他の包括利益合計	※1 18,358	※1 △24,316
包括利益	31,110	△15,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,714	△16,707
非支配株主に係る包括利益	2,395	1,494

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	28,542	146,079	△370	211,423
会計方針の変更による累積的影響額			△2,448		△2,448
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,172	28,542	143,630	△370	208,974
当期変動額					
剰余金の配当			△2,385		△2,385
親会社株主に帰属する当期純利益			10,886		10,886
自己株式の取得				△12	△12
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	8,500	△11	8,488
当期末残高	37,172	28,542	152,130	△382	217,463

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,642	0	1,654	1,228	1,203	20,729	35,472	267,625
会計方針の変更による累積的影響額							△100	△2,549
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,642	0	1,654	1,228	1,203	20,729	35,371	265,075
当期変動額								
剰余金の配当								△2,385
親会社株主に帰属する当期純利益								10,886
自己株式の取得								△12
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,486	0	103	2,006	7,231	17,828	1,012	18,840
当期変動額合計	8,486	0	103	2,006	7,231	17,828	1,012	27,329
当期末残高	25,128	0	1,758	3,235	8,434	38,558	36,383	292,405

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	28,542	152,130	△382	217,463
当期変動額					
剰余金の配当			△3,687		△3,687
親会社株主に帰属する当期純利益			6,746		6,746
自己株式の取得				△3,179	△3,179
自己株式の処分		△0		1	1
連結範囲の変動			61		61
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		180			180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	179	3,120	△3,177	122
当期末残高	37,172	28,722	155,250	△3,560	217,585

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,128	0	1,758	3,235	8,434	38,558	36,383	292,405
当期変動額								
剰余金の配当								△3,687
親会社株主に帰属する当期純利益								6,746
自己株式の取得								△3,179
自己株式の処分								1
連結範囲の変動								61
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,302	△0	62	△1,191	△10,878	△23,311	△870	△24,181
当期変動額合計	△11,302	△0	62	△1,191	△10,878	△23,311	△870	△24,059
当期末残高	13,826	0	1,820	2,044	△2,443	15,247	35,513	268,345

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,470	14,980
減価償却費	22,436	22,454
ソフトウェア開発中止に伴う損失	—	5,586
減損損失	2,461	435
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	△39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	265	349
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△112
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	△47
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	842	4,473
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	159	245
受取利息及び受取配当金	△2,181	△2,258
支払利息	1,462	1,309
為替差損益 (△は益)	△628	265
持分法による投資損益 (△は益)	△716	△417
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,623	△1,553
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,030	37
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,548	△11
有形固定資産除却損	941	854
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,113	6,102
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,286	12,444
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28	△9,929
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,335	△2,509
その他	2,563	△345
小計	31,161	52,313
利息及び配当金の受取額	2,572	2,574
利息の支払額	△1,488	△1,374
法人税等の支払額	△6,505	△7,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,739	45,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,093	△963
定期預金の払戻による収入	1,160	592
有形固定資産の取得による支出	△36,034	△21,056
有形固定資産の売却による収入	1,811	203
投資有価証券の取得による支出	△3,138	△3,377
投資有価証券の売却による収入	4,711	4,174
投資有価証券の償還による収入	3,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	183	—
貸付けによる支出	△702	△1,658
貸付金の回収による収入	637	211
その他	△2,712	△1,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,178	△23,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,255	△3,777
長期借入れによる収入	11,400	19,264
長期借入金の返済による支出	△18,893	△5,496
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の取得による支出	△12	△3,179
子会社の自己株式の取得による支出	△858	△880
配当金の支払額	△2,389	△3,686
非支配株主への配当金の支払額	△529	△483
非支配株主への清算分配金の支払額	—	△1,122
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△562
その他	△253	△241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,792	△20,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,102	△649
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,128	1,752
現金及び現金同等物の期首残高	39,905	31,776
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	789
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△545
現金及び現金同等物の期末残高	※1 31,776	※1 33,773

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数34社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載されているため省略しております。

なお、経営戦略上の重要性が増したことにより1社、新規設立により1社を連結の範囲に含めております。また、清算により1社、重要性が乏しいため1社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Daido Steel (Thailand) Co., Ltd. 等

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数6社

主要な会社名

理研製鋼㈱、東北特殊鋼㈱、丸太運輸㈱、桜井興産㈱他2社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等

Daido Steel (Thailand) Co., Ltd. 等

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち大同電工（蘇州）有限公司、富士気門（広東）有限公司、DAIDO PDM (THAILAND) CO., LTD.、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR (M) SDN. BHD.、DAIDO AMISTAR (S) PTE LTD、OHIO STAR FORGE CO.、Daido Steel (America) Inc. の決算日は12月末日、THAI SEISEN CO., LTD. の決算日は2月末日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ…時価法

- ③たな卸資産
…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
当社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）によっております。
ただし、当社の知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場、一部の国内連結子会社および在外連結子会社は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 5～75年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～17年 |
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、主として支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
- ③役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ⑤環境対策引当金
保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理の支出、また、過去に販売した鉄鋼スラグ製品のうち、今後の撤去等による支出に備えるため、その見積額を主として計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、主として10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、主として10年による定額法により按分した額を費用処理しております。
- (5) 重要な収益および費用の計上基準
完成工事高および完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。
なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。
- (6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段…通貨スワップ
ヘッジ対象…借入金
- b. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係わる為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについて振当処理によっているもの、金利スワップについて特例処理によっているものは、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、5年間で定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示
の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわた
って適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これによる、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めておりました「環境対策引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた5,661百万円は、「環境対策引当金」1,246百万円、「その他」4,414百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた896百万円は、「補助金収入」128百万円、「その他」768百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「環境対策引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,406百万円は、「環境対策引当金の増減額(△は減少)」842百万円、「その他」2,563百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」および「子会社の自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,123百万円は、「自己株式の取得による支出」△12百万円、「子会社の自己株式の取得による支出」△858百万円、「その他」△253百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

(1)※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	54,854百万円	46,542百万円
仕掛品	24,822 "	21,738 "
原材料及び貯蔵品	28,885 "	26,850 "

(2)※2 圧縮記帳額

下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	403百万円	469百万円
機械装置及び運搬具	2,256 "	4,129 "
有形固定資産その他	48 "	78 "
合計	2,708 "	4,677 "

(3)※3 担保資産および担保付債務

①担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	17百万円	16百万円
建物及び構築物	1,783 " (1,463 百万円)	1,695 " (1,392 百万円)
機械装置及び運搬具	1,553 " (1,553 ")	1,311 " (1,311 ")
土地	2,178 " (1,162 ")	2,178 " (1,162 ")
投資有価証券	71 "	239 "
合計	5,603 " (4,178 ")	5,442 " (3,865 ")

上記のうち () 内書は工場財団抵当を示しております。

②担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	10百万円	11百万円
流動負債その他	10 "	7 "
合計	20 "	19 "

(4)※4 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,471百万円	17,480百万円
投資有価証券(その他の関係会社有価証券)	495 "	495 "
その他(出資金)	2,943 "	2,412 "

(5)※5 土地再評価差額金

連結子会社である日本鍛工㈱が、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

なお、日本鍛工㈱が実施した土地の再評価の方法は次のとおりであります。

・日本鍛工㈱

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日…平成11年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価および減損後の帳簿価額との差額	△943百万円	△943百万円

(6) 偶発債務

①保証債務

下記会社等の借入金について、保証を行っております。

() は連結会社負担分であります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーション	3,600百万円	(3,600 百万円)	(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーション	3,600百万円 (3,600 百万円)
TRW Fuji Valve Inc.	382 "	(76 ")	Daido Steel (Thailand) Co., Ltd.	701 " (701 ")
その他(5社、従業員(住宅融資他))	1,197 "	(1,197 ")	その他(7社、従業員(住宅融資他))	1,705 " (1,536 ")
合計	5,179 "	(4,873 ")	合計	6,007 " (5,838 ")

②追加出資義務

有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、次の金額を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	524百万円	524百万円

(連結損益計算書関係)

(1)※1 売上原価、販売費及び一般管理費

①一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
5,300百万円	5,766百万円

②販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運搬費	13,289百万円	12,948百万円
給料手当及び福利費	21,418 "	21,943 "
賞与引当金繰入額	2,231 "	2,339 "
役員賞与引当金繰入額	271 "	158 "
退職給付費用	377 "	154 "
減価償却費	1,376 "	1,226 "

③期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損(△は戻入額)は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
62百万円	603百万円

(2)※2 ソフトウェア開発中止に伴う損失

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

従前より社内基幹システムの再構築を進めてまいりましたが、開発の継続が困難な状態となったため、これに関連する損失を計上しております。

(3)※3 環境対策引当金繰入額

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社鉄鋼スラグ製品が使用された国土交通省、群馬県、群馬県内の市町村等の工事のうち、環境基準値を超過している工事箇所について、当社が当該鉄鋼スラグ製品の調査および処理のために負担することとなる、現時点で合理的に算定した金額を計上しております。

(4)※4 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途および場所	減損損失金額（百万円）			
	建物及び構築物	土地	その他	計
事業用資産（長野県）	486	1,770	138	2,395
遊休資産（愛知県他2件）	—	66	—	66

当社グループは、事業用資産については主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業所別等）を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮した一定の事業単位でグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別の資産グループとしております。

これらの資産グループのうち、地価の下落に伴い回収可能価額が低下した事業用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,461百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定し、正味売却価額による場合は、主として不動産鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途および場所	減損損失金額（百万円）			
	建物及び構築物	土地	その他	計
事業用資産（長野県）	415	—	20	435
ソフトウェア開発費用（愛知県他）	—	—	(注) 5,161	5,161

(注) 内訳は無形固定資産であります。

当社グループは、事業用資産については主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業所別等）を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮した一定の事業単位でグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別の資産グループとしております。

これらの資産グループのうち長野県の事業用資産については、資産グループを変更する事象が発生したことにより帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（435百万円）として特別損失に計上しております。

また、ソフトウェア開発費用については、開発の中止に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「ソフトウェア開発中止に伴う損失」に含めて計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価し、正味売却価額による場合は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,353百万円	△17,029百万円
組替調整額	△1,816 "	△317 "
税効果調整前	11,537 "	△17,347 "
税効果額	△2,925 "	5,864 "
その他有価証券評価差額金	8,612 "	△11,482 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1 "	△2 "
組替調整額	△0 "	- "
税効果調整前	1 "	△2 "
税効果額	△0 "	0 "
繰延ヘッジ損益	0 "	△1 "
土地再評価差額金		
税効果額	103 "	62 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,357 "	△1,699 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	11,308 "	△14,749 "
組替調整額	△817 "	△1,486 "
税効果調整前	10,490 "	△16,235 "
税効果額	△3,307 "	5,121 "
退職給付に係る調整額	7,183 "	△11,113 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	101 "	△80 "
組替調整額	- "	△0 "
持分法適用会社に対する持分相当額	101 "	△80 "
その他の包括利益合計	18,358 "	△24,316 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	434,487	—	—	434,487
自己株式				
普通株式	783	26	4	805

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、持分法適用関連会社の持分比率変動による持分法適用関連会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,084	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	1,301	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,518	利益剰余金	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	434,487	—	—	434,487
自己株式				
普通株式	805	6,671	2	7,473

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加6,671千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加6,243千株、所在不明株主の株式買取りによる増加399千株および単元未満株式の買取りによる増加29千株であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,518	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	2,168	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,067	利益剰余金	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	32,585百万円	34,887百万円
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△850 "	△1,154 "
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	40 "	40 "
現金及び現金同等物	31,776 "	33,773 "

(リース取引関係)

貸主側

・オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	496百万円	507百万円
1年超	3,515 "	3,115 "
合計	4,012 "	3,622 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に間接金融の銀行借入や直接金融の社債発行等により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、事業に関連して発生する債権債務の市場価格変動の回避、または将来のキャッシュ・フローの確定等、実需に基づいた取引に限定し、投機的な取引は実施しない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社は、原則として、外貨建ての営業債務をネットし、そのポジションをほぼ均衡させ実質的にリスクヘッジとなるような運営方針としております。なお、一部の連結子会社は先物為替予約を利用して、為替変動リスクを回避しております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社では、恒常的に同じ外貨建ての売掛債権残高と買掛債務残高を均衡させ、実質的にリスクヘッジとなるような方針としております。なお、一部の連結子会社は先物為替予約等を利用して、為替変動リスクを回避しております。

短期借入金とコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金と社債は主に設備投資や戦略事業に係る資金調達であります。変動金利の借入金とコマーシャル・ペーパーは金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、一部の個別契約はデリバティブ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、社債は、固定金利で発行しているため、金利の変動リスクには晒されておられません。

デリバティブ取引は、通貨関連では将来のキャッシュ・フローを確定させることを目的とした為替予約取引と通貨スワップ取引、金利関連では将来の金利変動によるリスク回避を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権管理規程に従い、営業債権について主管部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社におきましては、社内規定や社内ルールに従い、リスクの低減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、基本的に格付の高い金融機関と取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されます。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建て営業債権債務については、当社は、原則として営業債権債務をネットしたポジションをほぼ均衡させ実質的にリスクヘッジとなるような方針としておりますが、一部の連結子会社は先物為替予約等を利用して、為替変動リスクを回避しております。また、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引と通貨スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社におけるデリバティブ取引は、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、デリバティブ取引額に応じて、取締役会または取締役の承認を得るものとし、これに従い経理部および調達部が取引を行うことができます。取引実績は、デリバティブ取引額に応じて、その取引が完了した直後に、取締役会または取締役に報告しております。なお、連結子会社におけるデリバティブ取引の実行および管理は、社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	32,585	32,585	—
(2) 受取手形及び売掛金	101,918	101,918	—
(3) 電子記録債権	3,087	3,087	—
(4) 有価証券および投資有価証券	75,328	74,529	△798
資産計	212,920	212,122	△798
(1) 支払手形及び買掛金	72,855	72,855	—
(2) 電子記録債務	5,184	5,184	—
(3) 短期借入金	27,989	27,989	—
(4) 1年内償還予定の社債	20,000	20,130	130
(5) 未払法人税等	3,883	3,883	—
(6) 社債	20,000	20,113	113
(7) 長期借入金	77,081	77,335	253
負債計	226,993	227,489	496
デリバティブ取引 (*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(76)	(76)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	2	2	—
デリバティブ取引計	(73)	(73)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	34,887	34,887	—
(2) 受取手形及び売掛金	93,689	93,689	—
(3) 電子記録債権	5,110	5,110	—
(4) 有価証券および投資有価証券	55,943	53,976	△1,966
資産計	189,631	187,664	△1,966
(1) 支払手形及び買掛金	59,254	59,254	—
(2) 電子記録債務	8,898	8,898	—
(3) 短期借入金	32,836	32,836	—
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,035	35
(5) 未払法人税等	2,752	2,752	—
(6) 社債	10,000	10,032	32
(7) 長期借入金	81,849	82,239	389
負債計	205,591	206,048	456
デリバティブ取引 (*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	35	35	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	—
デリバティブ取引計	35	35	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、売掛金には、為替予約等の振当処理のヘッジ対象とされているものを含んでおります。

(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は合理的に算定された価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、買掛金には、為替予約等の振当処理のヘッジ対象とされているものを含んでおります。

(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、金利スワップの特例処理のヘッジ対象とされているものを含んでおります。

(4) 1年内償還予定の社債および(6)社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格に基づいております。

(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)をリスクフリー・レートに信用スプレッドを上乗せした利率または同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額。為替予約等の振当処理の対象とされた長期借入金については、円貨建固定金利の長期借入金とみでの元利金の合計額。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
①非上場株式	12,029	15,010
②匿名組合出資金	495	495
合計	12,524	15,505

これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,585	—	—	—
受取手形及び売掛金	101,918	—	—	—
電子記録債権	3,087	—	—	—
合計	137,592	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,887	—	—	—
受取手形及び売掛金	93,689	—	—	—
電子記録債権	5,110	—	—	—
合計	133,687	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金およびその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	27,989	—	—	—	—	—
社債	20,000	10,000	—	—	10,000	—
長期借入金	—	14,303	15,374	24,500	15,300	7,601
合計	47,989	24,303	15,374	24,500	25,300	7,601

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	32,836	—	—	—	—	—
社債	10,000	—	—	10,000	—	—
長期借入金	—	15,435	26,172	14,872	15,172	10,197
合計	42,836	15,435	26,172	24,872	15,172	10,197

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	68,911	32,093	36,817
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	68,911	32,093	36,817
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	1,957	2,344	△387
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	40	40	—
	小計	1,998	2,385	△387
合計		70,909	34,479	36,430

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	45,345	24,644	20,701
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	45,345	24,644	20,701
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	6,142	7,738	△1,595
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	40	40	—
	小計	6,183	7,779	△1,595
合計		51,529	32,423	19,105

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	3,873	1,971	0
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	3,873	1,971	0

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	2,502	460	51
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	2,502	460	51

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

有価証券について4,030百万円（関連会社株式4,030百万円、その他有価証券の株式0百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

有価証券について37百万円（関連会社株式34百万円、その他有価証券の株式3百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,969	—	△49	△49
	ユーロ	113	—	2	2
	タイバーツ	146	—	△4	△4
	人民元	86	—	△2	△2
	買建				
	米ドル	238	—	△0	△0
	ユーロ	138	—	△7	△7
	日本円	385	—	△14	△14
	タイバーツ	0	—	0	0
	香港ドル	0	—	△0	△0
	人民元	0	—	0	0
	合計		—	—	△76

(注) 時価の算定方法
為替予約取引 … 先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引 以外の取引	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	3,502	—	36	36	
	ユーロ	185	—	△0	△0	
	タイバーツ	270	—	4	4	
	人民元	74	—	0	0	
	買建					
	米ドル	198	—	△5	△5	
	ユーロ	210	—	△1	△1	
	日本円	479	—	4	4	
	タイバーツ	0	—	△0	△0	
	人民元	48	—	△2	△2	
	合計		—	—	35	35

(注) 時価の算定方法
為替予約取引 … 先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	169	—	△22
	買建 米ドル	買掛金	302	—	23
	英ポンド	買掛金	53	—	2
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	102	—	(注) 2
	買建 米ドル	買掛金	44	—	
	英ポンド	買掛金	45	—	
	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 日本円	短期借入金 および 長期借入金	2,000	2,000	
合計			—	—	2

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、それぞれ当該売掛金、当該買掛金、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2	—	0
	ユーロ	売掛金	0	—	△0
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1	—	(注) 2
ユーロ	売掛金	9	—		
通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 日本円	短期借入金 および 長期借入金	2,000	2,000		
合計			—	—	0

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、それぞれ当該売掛金、当該買掛金、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	短期借入金 および 長期借入金	37,300	37,300	(注)
合計			37,300	37,300	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、それぞれ当該短期借入金、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	短期借入金 および 長期借入金	37,300	33,900	(注)
合計			37,300	33,900	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、それぞれ当該短期借入金、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、主に確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また一部の連結子会社については、確定拠出年金制度、総合設立型厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。

一部の確定給付企業年金制度および退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社が加入している複数事業主制度の厚生年金基金制度のうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	47,739百万円	51,262百万円
会計方針の変更による累積的影響額	3,924 "	— "
会計方針の変更を反映した期首残高	51,663 "	51,262 "
勤務費用	1,745 "	1,814 "
利息費用	585 "	574 "
数理計算上の差異の発生額	1,322 "	5,483 "
退職給付の支払額	△4,068 "	△4,101 "
過去勤務費用の発生額	— "	94 "
その他	14 "	△5 "
退職給付債務の期末残高	51,262 "	55,123 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	71,450百万円	84,671百万円
期待運用収益	1,353 "	1,466 "
数理計算上の差異の発生額	12,630 "	△9,171 "
事業主からの拠出額	2,748 "	797 "
退職給付の支払額	△3,519 "	△3,111 "
その他	7 "	△3 "
年金資産の期末残高	84,671 "	74,649 "

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,238百万円	2,204百万円
退職給付費用	477 "	740 "
退職給付の支払額	△199 "	△358 "
制度への拠出額	△317 "	△294 "
その他	4 "	△5 "
退職給付に係る負債の期末残高	2,204 "	2,285 "

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	51,505百万円	55,043百万円
年金資産	△87,396 "	△77,536 "
	△35,890 "	△22,493 "
非積立型制度の退職給付債務	4,685 "	5,252 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△31,204 "	△17,240 "
退職給付に係る負債	8,003 "	8,998 "
退職給付に係る資産	△39,208 "	△26,239 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△31,204 "	△17,240 "

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,745百万円	1,814百万円
利息費用	585 "	574 "
期待運用収益	△1,353 "	△1,466 "
数理計算上の差異の費用処理額	△660 "	△1,432 "
過去勤務費用の費用処理額	△156 "	△53 "
簡便法で計算した退職給付費用	477 "	740 "
臨時に支払った割増退職金等	114 "	92 "
確定給付制度に係る退職給付費用	751 "	269 "

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△156百万円	△148百万円
数理計算上の差異	10,647 "	△16,087 "
合計	10,490 "	△16,235 "

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	453百万円	304百万円
未認識数理計算上の差異	11,738 "	△4,348 "
合計	12,191 "	△4,044 "

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	12%	15%
株式	69%	65%
生保一般勘定	16%	19%
その他	2%	1%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として1.1%	主として0.3%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度353百万円、当連結会計年度317百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	238,997百万円	263,435百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	255,076 "	268,702 "
差引額	△16,079 "	△5,267 "

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.38%（加重平均）

当連結会計年度 2.28%（加重平均）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,089百万円	2,078百万円
退職給付に係る負債	2,549 "	2,763 "
貸倒引当金	77 "	52 "
未払事業税	377 "	284 "
投資有価証券等評価損	1,944 "	2,662 "
税務上の繰越欠損金	2,324 "	2,995 "
環境対策引当金	407 "	1,736 "
棚卸資産未実現利益消去額	942 "	882 "
その他	4,839 "	4,542 "
繰延税金資産小計	15,552 "	18,000 "
評価性引当額	△6,804 "	△7,727 "
繰延税金資産合計	8,747 "	10,273 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,977 "	△1,830 "
租税特別措置法に基づく準備金	△17 "	△8 "
退職給付に係る資産	△10,868 "	△6,214 "
その他有価証券評価差額金	△11,634 "	△5,773 "
全面時価評価法適用による評価差額金	△1,116 "	△1,056 "
その他	△981 "	△1,741 "
繰延税金負債合計	△26,595 "	△16,626 "
繰延税金資産の純額	△17,847 "	△6,352 "

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	4,900百万円	4,276百万円
固定資産－繰延税金資産	1,057 "	1,002 "
流動負債－その他	－ "	－ "
固定負債－繰延税金負債	△23,805 "	△11,631 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.0%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2 "	1.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.1 "	△9.9 "
住民税均等割等	0.6 "	0.7 "
評価性引当額	6.6 "	9.0 "
受取配当金の連結消去に伴う影響額	4.0 "	6.9 "
持分法適用に伴う影響額	△1.3 "	△0.9 "
海外連結子会社の税率差異	△1.1 "	△0.9 "
税額控除	△2.9 "	△4.8 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△1.9 "	△0.8 "
子会社への投資に係る一時差異	— "	4.2 "
その他	△0.6 "	0.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5 "	39.2 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは31%に、平成30年4月1日以降のものについては30%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が414百万円、法人税等調整額が125百万円、退職給付に係る調整累計額が73百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が363百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場の土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	426百万円	426百万円
見積りの変更による増加額 (注)	— "	5 "
時の経過による調整額	— "	0 "
期末残高	426 "	431 "

(注) PCB含有機器の廃棄費用の見積り額が変更になったことに伴う増加額であります。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸商業施設用地や賃貸住宅等を所有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は846百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。）、固定資産売却益は14百万円（主に特別利益に計上。）、減損損失は66百万円（特別損失に計上。）であり、平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は892百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,909
	期中増減額	△712
	期末残高	5,197
期末時価	24,089	24,804

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産の取得（493百万円）であり、主な減少額は連結範囲の変更（1,057百万円）および減価償却（123百万円）であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産の取得（565百万円）であり、主な減少額は減価償却（144百万円）であります。

3 期末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の利益管理を行っており、「特殊鋼鋼材」「機能材料・磁性材料」「自動車部品・産業機械部品」「エンジニアリング」「流通・サービス」の5つを報告セグメントとしています。

「特殊鋼鋼材」は自動車・産業機械向けを中心とした構造用鋼・工具鋼等を生産・販売しております。「機能材料・磁性材料」は自動車・産業機械、電気・電子部品製造用のステンレス鋼・高合金製品および磁材製品、チタン・粉末材料等を生産・販売しております。「自動車部品・産業機械部品」は自動車および産業機械向けの型鍛造・素形材製品等を生産・販売しております。「エンジニアリング」は鉄鋼・工業炉・環境関連設備の生産およびメンテナンス事業を行っております。「流通・サービス」は不動産事業および福利厚生等のサービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	189,124	161,758	99,386	22,904	10,459	483,633	—	483,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,313	16,755	30,906	2,531	10,630	134,137	△134,137	—
計	262,438	178,513	130,293	25,436	21,089	617,771	△134,137	483,633
セグメント利益	3,177	13,517	1,023	1,652	1,043	20,415	△6	20,408
セグメント資産	199,312	185,698	119,238	19,249	17,799	541,298	47,291	588,590
その他の項目								
減価償却費	7,831	7,212	6,036	351	1,004	22,436	—	22,436
持分法適用会社への 投資額	4,612	4,752	365	78	—	9,808	330	10,138
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	9,172	9,161	9,513	450	1,997	30,295	—	30,295

（注）1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	170,513	155,250	99,679	26,104	9,029	460,577	—	460,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,637	17,535	31,399	2,505	10,582	145,659	△145,659	—
計	254,150	172,786	131,078	28,609	19,612	606,237	△145,659	460,577
セグメント利益	7,560	12,331	1,298	2,071	1,173	24,435	△2	24,432
セグメント資産	184,569	164,707	126,794	17,956	16,574	510,602	25,073	535,675
その他の項目								
減価償却費	7,810	6,762	6,472	336	1,072	22,454	—	22,454
持分法適用会社への 投資額	4,838	4,648	407	84	—	9,978	378	10,356
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,670	6,906	7,043	244	1,339	23,205	—	23,205

（注）1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
372,854	21,497	82,387	6,894	483,633

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
358,913	20,793	72,080	8,790	460,577

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	全社・ 消去	合計
減損損失	2	1	0	0	2,456	—	2,461

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	全社・ 消去	合計
減損損失	2,317	1,527	1,189	127	435	—	5,597

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	全社・ 消去	合計
当期償却額	51	—	—	—	—	—	51
当期末残高	113	—	—	—	—	—	113

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	全社・ 消去	合計
当期償却額	51	—	—	—	—	—	51
当期末残高	62	—	—	—	—	—	62

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

記載すべき事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	590円34銭	545円26銭
1株当たり当期純利益金額	25円10銭	15円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。これによる影響は軽微であります。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,886	6,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,886	6,746
普通株式の期中平均株式数(千株)	433,692	431,829

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	292,405	268,345
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	36,383	35,513
(うち非支配株主持分)(百万円)	(36,383)	(35,513)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	256,021	232,832
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	433,682	427,013

(重要な後発事象)

1 当社による大同興業株式会社の株式交換による完全子会社化

当社は、平成28年5月31日開催の当社取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、大同興業株式会社（以下、「大同興業」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日、大同興業との間で株式交換契約を締結しました。

(1) 株式交換の目的

当社は、大同興業の有する海外拠点と人材を最大限活用してマーケティング力の強化を図るとともに、ターボ部材事業、磁石事業及び高合金事業にかかるノウハウと経営資源を融合することで、商品開発から量産に至る一貫した事業モデルの構築を更に加速させていくことが、当社グループのさらなる成長に向けて必須であると考えらるに至りました。

そして、これらを実行するためには、当社による大同興業の完全子会社化が最善の策であるとの結論に達し、両社の取締役会において、本株式交換を実施することを決議いたしました。当社は、この大同興業の完全子会社化により、厳しさを増す事業環境の中、グループ経営の機動性と柔軟性を高め、一層の企業価値向上を図ってまいります。

(2) 株式交換の方法、時期

当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、会社法第795条第1項にしたがった株主総会の決議による本株式交換に係る株式交換契約の承認を必要としない、簡易株式交換の手続きにより本株式交換を行う予定です。大同興業は、平成28年6月29日に開催予定の定時株主総会の決議による承認を受けた上で本株式交換を行う予定です。

なお、本株式交換が効力を生ずる日は平成28年10月1日を予定しております。

(3) 株式交換に係る割当ての内容

本株式交換においては、当社は、本株式交換により当社が大同興業の発行済株式の全部を取得する時点の直前に、大同興業の株主名簿に記載又は記録された大同興業の株主（但し、当社を除きます。）に対し、大同興業の普通株式に代わり、その所有する大同興業の普通株式の数に、以下の算式により算出される株式交換比率を乗じて得た数の当社の普通株式を割り当て交付します。

株式交換比率＝696円／当社の普通株式の平均価格（※）

※「当社の普通株式の平均価格」とは、東京証券取引所市場第一部における平成28年8月22日（同日を含みます。）から同年9月16日（同日を含みます。）までのすべての取引日における当社の普通株式1株当たりの売買高加重平均価格の平均値（ただし、小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入します。）とします。

2 自己株式の取得

当社は、平成28年5月31日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社を除く大同興業株式会社の株主に対して株式交換の対価として交付する株式の取得、および資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行する。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|---|
| ①取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| ②取得しうる株式の総数 | 10,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.34%） |
| ③株式の取得価額の総額 | 5,000,000,000円（上限） |
| ④取得期間 | 平成28年6月1日～平成28年8月19日 |
| ⑤取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大同特殊鋼株	第9回無担保社債	平成21年 12月18日	20,000	—	1.080	なし	平成27年 12月18日
大同特殊鋼株	第10回無担保社債	平成23年 12月1日	10,000	10,000 (10,000)	0.680	なし	平成28年 12月1日
大同特殊鋼株	第11回無担保社債	平成26年 5月27日	10,000	10,000	0.335	なし	平成31年 5月27日
合計	—	—	40,000	20,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の()内の金額は、1年内償還予定の金額であり、内数であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	—	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,632	26,743	0.78	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,094	16,014	1.11	—
1年以内に返済予定のリース債務	369	356	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	81,627	92,011	0.61	平成29年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	768	573	—	平成29年～平成34年
その他有利子負債 流動負債その他	—	498	0.20	—
小計	124,491	136,197	—	—
内部取引の消去	△18,283	△20,083	—	—
合計	106,208	116,114	—	—

(注) 1 「平均利率」は、期末残高にかかる加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,435	26,172	14,872	15,172
リース債務	311	179	53	23

4 当社および連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 24,700百万円

当連結会計年度末残高 — 百万円

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	116,705	233,832	345,953	460,577
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,635	6,509	13,528	14,980
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,788	2,037	6,564	6,746
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.12	4.70	15.15	15.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.12	0.57	10.47	0.43

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,216	9,854
受取手形	558	835
電子記録債権	517	1,116
売掛金	55,687	54,168
製品	7,469	6,494
半製品	22,655	15,856
仕掛品	16,892	13,367
原材料	10,537	7,512
貯蔵品	7,630	7,926
前渡金	68	28
前払費用	372	465
繰延税金資産	1,949	1,648
関係会社短期貸付金	13,737	9,961
その他	3,705	3,417
流動資産合計	151,997	132,653
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 26,931	※1 26,830
構築物	※1 15,029	※1 15,147
機械及び装置	※1 53,859	※1 50,521
車両運搬具	※1 818	※1 757
工具、器具及び備品	※1 2,380	※1 2,452
土地	11,747	11,769
リース資産	21	33
建設仮勘定	5,207	8,111
有形固定資産合計	115,995	115,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	842	588
ソフトウェア仮勘定	4,466	—
その他の施設利用権	38	36
無形固定資産合計	5,347	624
投資その他の資産		
投資有価証券	67,052	48,947
関係会社株式	24,675	26,652
その他の関係会社有価証券	495	495
出資金	103	97
関係会社出資金	211	211
長期貸付金	4	3
関係会社長期貸付金	4,546	9,460
長期前払費用	205	322
前払年金費用	26,141	28,664
その他	2,176	1,653
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	125,582	116,478
固定資産合計	246,925	232,726
資産合計	398,922	365,379
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,579	474
電子記録債務	—	2,403
買掛金	58,908	49,783
短期借入金	6,000	2,900
1年内返済予定の長期借入金	1,000	12,400
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	8	12
未払金	6,637	8,075
未払費用	1,838	1,762
未払法人税等	1,695	543
前受金	306	216
預り金	12,985	12,455
前受収益	32	27
賞与引当金	2,980	3,310
役員賞与引当金	93	—
工事損失引当金	383	205
設備関係支払手形	1,885	871
その他	2,033	2,620
流動負債合計	120,367	108,063

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	66,700	71,800
リース債務	14	23
繰延税金負債	17,409	10,074
関係会社事業損失引当金	2,288	777
環境対策引当金	1,171	5,596
資産除去債務	269	269
その他	150	238
固定負債合計	108,004	98,780
負債合計	228,372	206,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金		
資本準備金	9,293	9,293
その他資本剰余金	19,397	19,397
資本剰余金合計	28,690	28,690
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	36	19
圧縮記帳積立金	1,271	1,230
別途積立金	75,500	75,500
繰越利益剰余金	4,778	6,754
利益剰余金合計	81,586	83,504
自己株式	△368	△3,546
株主資本合計	147,081	145,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,469	12,715
評価・換算差額等合計	23,469	12,715
純資産合計	170,550	158,536
負債純資産合計	398,922	365,379

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	300,752	280,748
売上原価	266,141	242,475
売上総利益	34,610	38,273
販売費及び一般管理費	※1 25,340	※1 25,260
営業利益	9,270	13,013
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,943	3,924
その他	1,765	1,574
営業外収益合計	5,709	5,498
営業外費用		
支払利息	1,038	936
その他	2,018	2,033
営業外費用合計	3,057	2,969
経常利益	11,922	15,542
特別利益		
関係会社清算益	—	922
投資有価証券売却益	1,848	434
関係会社株式売却益	810	—
特別利益合計	2,658	1,356
特別損失		
環境対策引当金繰入額	—	※2 5,308
ソフトウェア開発中止に伴う損失	—	※3 4,213
関係会社事業損失引当金繰入額	2,288	777
関係会社株式評価損	4,033	335
関係会社支援損	907	—
その他	2	—
特別損失合計	7,231	10,634
税引前当期純利益	7,350	6,264
法人税、住民税及び事業税	2,920	2,213
法人税等調整額	78	△1,554
法人税等合計	2,998	658
当期純利益	4,351	5,605

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	37,172	9,293	19,397	28,690
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,172	9,293	19,397	28,690
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	37,172	9,293	19,397	28,690

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計					
	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	59	1,295	69,500	11,133	81,987	△355	147,495	15,618	15,618	163,113
会計方針の変更による累積的影響額				△2,366	△2,366		△2,366			△2,366
会計方針の変更を反映した当期首残高	59	1,295	69,500	8,766	79,620	△355	145,128	15,618	15,618	160,746
当期変動額										
特別償却準備金の積立	1			△1	—		—			—
特別償却準備金の取崩	△24			24	—		—			—
圧縮記帳積立金の積立		55		△55	—		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		△78		78	—		—			—
別途積立金の積立			6,000	△6,000	—		—			—
剰余金の配当				△2,385	△2,385		△2,385			△2,385
当期純利益				4,351	4,351		4,351			4,351
自己株式の取得						△12	△12			△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								7,851	7,851	7,851
当期変動額合計	△22	△23	6,000	△3,987	1,965	△12	1,952	7,851	7,851	9,804
当期末残高	36	1,271	75,500	4,778	81,586	△368	147,081	23,469	23,469	170,550

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	37,172	9,293	19,397	28,690
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	37,172	9,293	19,397	28,690

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
	その他利益剰余金				利益剰余 金合計					
	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	36	1,271	75,500	4,778	81,586	△368	147,081	23,469	23,469	170,550
当期変動額										
特別償却準備金の積立	0			△0	—		—			—
特別償却準備金の取崩	△17			17	—		—			—
圧縮記帳積立金の積立		34		△34	—		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		△75		75	—		—			—
剰余金の配当				△3,687	△3,687		△3,687			△3,687
当期純利益				5,605	5,605		5,605			5,605
自己株式の取得						△3,179	△3,179			△3,179
自己株式の処分						1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△10,754	△10,754	△10,754
当期変動額合計	△16	△40	—	1,975	1,918	△3,177	△1,259	△10,754	△10,754	△12,014
当期末残高	19	1,230	75,500	6,754	83,504	△3,546	145,821	12,715	12,715	158,536

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ…時価法

(3) たな卸資産

製品・半製品・仕掛品

…総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品

…移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。

ただし、知多工場、知多型鍛造工場および知多帯鋼工場は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。
- (6) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財務内容等を勘案して計上しております。
- (7) 環境対策引当金
保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理の支出、また、過去に販売した鉄鋼スラグ製品のうち、今後の撤去等による支出に備えるため、その見積額を計上しております。
- 4 収益および費用の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。
なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) ヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
- a. ヘッジ手段…通貨スワップ
ヘッジ対象…借入金
- b. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
- ③ヘッジ方針
ヘッジ対象に係わる為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
通貨スワップについて振当処理によっているもの、金利スワップについて特例処理によっているものは、有効性の評価を省略しております。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）および事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを含む）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	43,906百万円	37,875百万円
長期金銭債権	5,221 "	10,140 "
短期金銭債務	41,314 "	36,472 "
長期金銭債務	49 "	53 "

(2)※1 圧縮記帳額

下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	297百万円	334百万円
構築物	53 "	87 "
機械及び装置	1,960 "	3,593 "
工具、器具及び備品	32 "	62 "
車両運搬具	29 "	109 "
合計	2,373 "	4,189 "

(3) 偶発債務

① 保証債務

下記会社等の借入金について、保証を行っております。

()は当社負担分であります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーション	3,600百万円	(3,600百万円)	3,600百万円	(3,600百万円)
※当社従業員	364 "	(1 ")	Daido Steel (Thailand) Co.,Ltd, ※当社従業員	701 " (701 ") 306 " (0 ")
合計	3,964 "	(3,601 ")	合計	4,608 " (4,302 ")

※ 当社従業員に対する保証については、複数の保証人がいる連帯保証債務であります。

② 追加出資義務

有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、次の金額を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	524百万円	524百万円

(損益計算書関係)

(1) 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	117,161百万円	104,022百万円
仕入高	121,158 "	101,570 "
営業取引以外の取引による取引高	11,768 "	11,828 "

(2)※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運搬費	9,541百万円	9,119百万円
給料手当及び福利費	8,171 "	8,837 "
賞与引当金繰入額	986 "	1,125 "
役員賞与引当金繰入額	93 "	— "
退職給付費用	△119 "	△431 "
減価償却費	596 "	410 "
おおよその割合		
販売費	53 %	52 %
一般管理費	47 "	48 "

(3)※2 環境対策引当金繰入額

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社鉄鋼スラグ製品が使用された国土交通省、群馬県、群馬県内の市町村等の工事のうち、環境基準値を超過している工事箇所について、当社が当該鉄鋼スラグ製品の調査および処理のために負担することとなる、現時点で合理的に算定した金額を計上しております。

(4)※3 ソフトウェア開発中止に伴う損失

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

従前より社内基幹システムの再構築を進めてまいりましたが、開発の継続が困難な状態となったため、これに関する当社の損失を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

前事業年度末 (平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,519	12,861	7,341
関連会社株式	1,722	3,620	1,897
合計	7,242	16,481	9,239

当事業年度末 (平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,519	9,942	4,422
関連会社株式	1,722	2,447	725
合計	7,242	12,390	5,148

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
子会社株式	16,527百万円	18,504百万円
関連会社株式	905 "	905 "

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	983百万円	1,026百万円
未払事業税	203 "	134 "
貸倒引当金	9 "	8 "
投資有価証券等評価損	2,369 "	3,006 "
たな卸資産評価損	82 "	208 "
関係会社事業損失引当金	732 "	233 "
環境対策引当金	287 "	1,699 "
その他	1,285 "	1,531 "
繰延税金資産小計	5,953 "	7,847 "
評価性引当額	△3,433 "	△3,609 "
繰延税金資産合計	2,519 "	4,238 "
繰延税金負債		
前払年金費用	△6,710 "	△6,960 "
固定資産圧縮積立金	△600 "	△530 "
特別償却準備金	△17 "	△8 "
その他有価証券評価差額金	△10,530 "	△5,051 "
その他	△120 "	△113 "
繰延税金負債合計	△17,979 "	△12,664 "
繰延税金資産の純額	△15,459 "	△8,426 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.0 %	33.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9 "	1.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.8 "	△19.0 "
住民税均等割等	0.3 "	0.4 "
評価性引当額	29.6 "	6.8 "
税額控除	△5.5 "	△9.0 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△7.0 "	△4.6 "
その他	0.3 "	1.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8 "	10.5 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32%から、回収または支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは31%に、平成30年4月1日以降のものについては30%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)が626百万円、法人税等調整額が289百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が336百万円増加しております。

(重要な後発事象)

1 当社による大同興業株式会社の株式交換による完全子会社化

当社は、平成28年5月31日開催の当社取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、大同興業株式会社（以下、「大同興業」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日、大同興業との間で株式交換契約を締結しました。

なお、詳細については、連結財務諸表（重要な後発事象）に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

2 自己株式の取得

当社は、平成28年5月31日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

なお、詳細については、連結財務諸表（重要な後発事象）に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	26,931	1,556	128	1,528	26,830	44,457
	構築物	15,029	1,688	88	1,482	15,147	16,638
	機械及び装置	53,859	6,903	382	9,859	50,521	256,358
	車両運搬具	818	136	5	191	757	3,595
	工具、器具及び備品	2,380	991	12	907	2,452	11,483
	土地	11,747	24	1	—	11,769	—
	リース資産	21	21	—	10	33	25
	建設仮勘定	5,207	14,214	11,310	—	8,111	—
	計	115,995	25,536	11,929	13,980	115,622	332,559
無形固定 資産	ソフトウェア	842	163	136	281	588	—
	ソフトウェア仮勘定	4,466	336	4,803	—	—	—
	その他の施設利用権	38	—	—	1	36	—
	計	5,347	499	4,940	282	624	—

(注1) 構築物の増加の主なものは、次のとおりであります。

- ・再溶解設備（知多工場）126百万円

(注2) 機械及び装置の増加の主なものは、次のとおりであります。

- ・特殊溶解設備合理化（渋川工場）896百万円
- ・鍛造設備合理化（渋川工場）289百万円

(注3) ソフトウェア仮勘定の減少の主なものは、次のとおりであります。

- ・ソフトウェア開発中止（本社）4,803百万円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	29	—	—	29
賞与引当金	2,980	3,310	2,980	3,310
役員賞与引当金	93	—	93	—
工事損失引当金	383	151	328	205
関係会社事業損失引当金	2,288	777	2,288	777
環境対策引当金	1,171	5,684	1,259	5,596

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り、 買増し 取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取買増手数料	1単元当たりの売買価格を算定し、次に定める売買委託手数料額を、買取ったまたは 売渡した単元未満株式の数で按分した額 (1単元当たりの売買委託手数料額) 約定代金のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数が生じた場合は、端数を切り捨てております。) ただし、1単元当たりの売買委託手数料額が2,500円に満たない場合には2,500円として おります。
公告掲載方法	電子公告 ホームページアドレス http://www.daido.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合 は、日本経済新聞に掲載いたします。)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、定款の定めにより次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式数の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 およびその添付書類 ならびに確認書	事業年度 (第91期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 およびその添付書類			平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(3)	発行登録書 (新株予約権証券) およびその添付書類			平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(4)	発行登録書(社債) およびその添付書類			平成27年10月20日 関東財務局長に提出
(5)	有価証券報告書の訂 正報告書および確認 書	(第89期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成28年6月1日 関東財務局長に提出
		(第90期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成28年6月1日 関東財務局長に提出
		(第91期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成28年6月1日 関東財務局長に提出
(6)	四半期報告書 および確認書	(第92期第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月13日 関東財務局長に提出
		(第92期第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月13日 関東財務局長に提出
		(第92期第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 関東財務局長に提出
(7)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容 等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号 (財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー の状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づ くもの		平成28年3月30日 関東財務局長に提出
		金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容 等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の 2(株式交換の決定)の規定に基づくもの		平成28年5月31日 関東財務局長に提出

- | | |
|--------------------------|---|
| (8) 訂正発行登録書
(新株予約権証券) | 平成28年3月30日
平成28年5月31日
平成28年6月1日
関東財務局長に提出 |
| (9) 訂正発行登録書
(社債) | 平成28年3月30日
平成28年5月31日
平成28年6月1日
関東財務局長に提出 |
| (10) 自己株券買付状況
報告書 | 平成27年11月13日
平成27年12月14日
平成28年1月14日
平成28年2月12日
平成28年6月14日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

大同特殊鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大同特殊鋼株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大同特殊鋼株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

大同特殊鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【会社名】 大同特殊鋼株式会社

【英訳名】 Daido Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 黒 武

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜一丁目1番10号

【縦覧に供する場所】 大同特殊鋼株式会社東京本社
(東京都港区港南一丁目6番35号)

大同特殊鋼株式会社大阪支店
(大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長石黒武は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、一部の連結子会社及び持分法適用会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。決算・財務報告に係る業務プロセスについても、全社的な内部統制と同様の観点から評価範囲を決定いたしました。また、上場している連結子会社及び持分法適用会社の評価結果の判断は、それぞれの会社において実施された評価に基づいております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセス並びに固定資産に至る業務プロセス（固定資産は当社のみ）を評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや重要性の大きい業務プロセスを評価の対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。